

# 三井住友DSインカム バランスNISAファンド (成長投資型)

【愛称:はぐくむニーサ(成長)】

【運用報告書(全体版)】

(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

第 2 期

決算日 2024年11月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																
信託期間	無期限（設定日：2024年1月4日）																
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。																
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用） 配当フォーカスマザーファンド グローバル好配当株マザーファンド 世界各国の株式 FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用） ジャパン・クレジット・マザーファンド コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 米ドル建て投資適格社債等 FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用） Jリート・アジアミックス・マザーファンド																
当ファンドの運用方法	■投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。 ■安定的なインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。 <table><thead><tr><th colspan="2">日本株式</th><th colspan="2">グローバル株式</th></tr></thead><tbody><tr><td>22.5%</td><td></td><td>22.5%</td><td></td></tr><tr><td>日本債券</td><td>海外債券</td><td>リート</td><td></td></tr><tr><td>10%</td><td>22.5%</td><td>22.5%</td><td></td></tr></tbody></table> ■実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。	日本株式		グローバル株式		22.5%		22.5%		日本債券	海外債券	リート		10%	22.5%	22.5%	
日本株式		グローバル株式															
22.5%		22.5%															
日本債券	海外債券	リート															
10%	22.5%	22.5%															
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。																
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>																

## 三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）【愛称：はぐくむニーサ（成長）】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率	公社債率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分 配	騰 落 率					
(設定日) 2024年1月4日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2024年5月15日)	10,822	0	8.2	20.3	20.5	△0.3	50.1	183
2期(2024年11月15日)	10,961	0	1.3	21.7	21.5	△0.1	52.4	606

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	公社債率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2024年5月15日	円 10,822	% -	% 20.3	% 20.5	% △0.3	% 50.1
5月末	10,725	△0.9	20.8	20.3	-	48.6
6月末	10,970	1.4	20.9	20.6	-	52.5
7月末	10,768	△0.5	21.0	20.5	-	53.2
8月末	10,648	△1.6	20.3	19.8	-	53.5
9月末	10,785	△0.3	20.8	19.8	-	50.9
10月末	10,914	0.9	21.9	21.3	△0.2	51.4
(期末) 2024年11月15日	10,961	1.3	21.7	21.5	△0.1	52.4

※騰落率は期首比です。

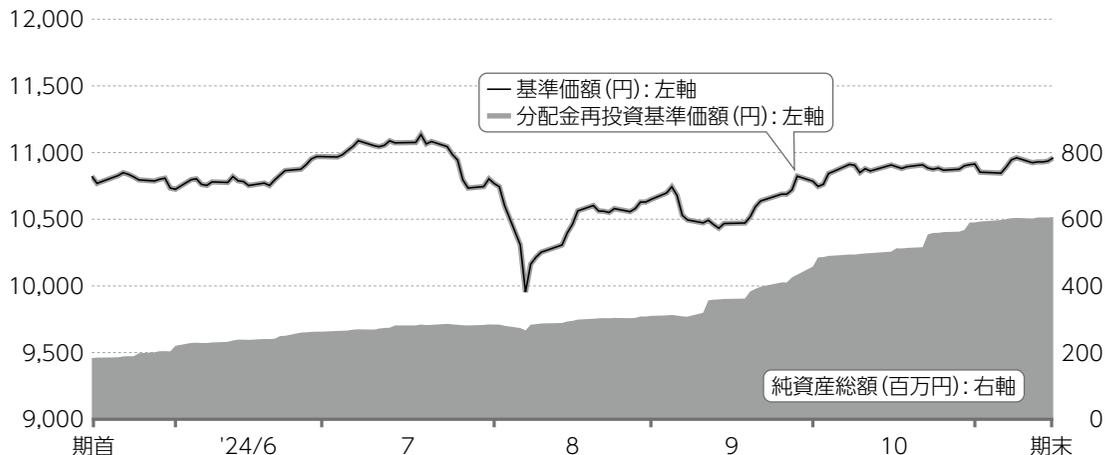
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年5月16日から2024年11月15日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,822円
期末	10,961円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2024年5月16日から2024年11月15日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。また、実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

**上昇要因**

- 米国での良好な企業決算などから、米国を中心にグローバル株式市場が上昇したこと
- FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ転換から、米ドル建て社債の利回りが低下(価格は上昇)したこと

**下落要因**

- 日銀の利上げや国内長期金利の上昇を背景に、Jリート市場が下落したこと

投資環境について（2024年5月16日から2024年11月15日まで）

日本株式市場は前期末と比較して概ね横ばいとなりました。グローバル株式市場は上昇しました。日本債券市場で社債利回りは上昇しました。海外債券市場で社債利回りは低下しました。Jリート市場は下落しました。アジア・オセアニアリート市場は上昇しました。為替市場では、円は米ドルに対して概ね横ばいとなりました。

## 日本株式市場

日本株式市場は前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

期初より、米国株高や米ドル高・円安の進行が好感される場面がありましたが、日米の金融政策修正への懸念や国内企業の慎重な業績見通しが影響し、レンジの動きとなりました。

夏場には、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感が高まり、加えて米国の景気後退懸念が生じたことで、記録的な大幅下落となりました。

その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRBによる金利引き下げなどを受けて持ち直す展開となりました。

## グローバル株式市場

グローバル株式市場（先進国株式市場）は上昇しました。

期初から7月にかけて、AI（人工知能）関連市場の成長により好決算を発表した米国の半導体関連銘柄を中心に、グローバル株式市場は堅調でした。7月から8月にかけては米大統領選挙をめぐる不透明感や米国景気に対する警戒感などから売り圧力が強まりました。しかし、欧米中央銀行による利下げ期待や米国の主要銘柄の業績安心感もあって、株式市場は回復しました。実際に、FRBは9月に0.50%の利下げを決定したほか、ECB（欧州中央銀行）も9月、10月と連続して利下げを実施したことも、買い安心感を高めました。

11月に行われた米大統領選では共和党のトランプ候補が勝利し、減税や財政拡大、規制緩和の期待から、米国を中心にグローバル株式市場は期末にかけて堅調でした。

## 日本債券市場

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初より日銀による利上げや国債買入れの減額への警戒が高まるなか、国内長期金利は1.10%近辺へ上昇するなど上昇基調で推移しました。

7月末の日銀金融政策決定会合では利上げが決定されましたが、米国でFOMC（米連邦公開市場委員会）後にパウエル議長が9月利下げを示唆すると、円高・株安が進行し、8月初めに長期金利は低下に転じました。さらに、米国で予想を下回る雇用指標の発表後にリスク回避の動きが強まると国内でも円高・株安に拍車がかかり、国内金利は低下幅を拡大、一時0.7%台へ低下しました。

しかし、過度な動きの反動や、日銀の内田副総裁が会見でハト派（景気を重視する立場）的なスタンスを示したことから円高・株安が一服すると、金利は低下幅を縮小しました。

9月には、米国での利下げ観測の高まりや日銀が次回利上げ判断までに時間的余裕を示したこと、自民党総裁選で利上げに否定的な高市氏選出の可能性が高まったことから、長期金利は低下傾向が続きました。しかし、9月下旬に行われた自民党総裁選では石破氏が選出されたことから、9月末には0.8%台半ばへ金利低下幅を縮小しまし

た。

10月に入ると、海外金利が上昇基調となるなか、国内金利も上昇基調に転じました。衆議院選挙に向けて政府与党が大型の補正予算編成の可能性を示唆したほか、同選挙での与党過半数割れへの警戒も金利上昇要因となりました。11月に行われた米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、大型財政やインフレへの警戒から海外金利が上昇し、国内長期金利も1.0%台後半へ上昇しました。

国内社債市場では、金利のボラティリティ上昇に伴う投資家のリスク許容度悪化がスプレッドの拡大圧力となったものの、信用力の改善や緩和的な金融環境などがスプレッドの拡大圧力を相殺しました。社債スプレッドは概ね横ばいで推移しましたが、国債利回りが上昇した結果、社債利回りは上昇しました。

## 海外債券市場

米国債利回りは上昇しましたが社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小し、社債利回りは低下しました。

米国の長期国債利回りは、期を通じて上昇しました。9月にかけては、インフレ指標が鈍化してきたことを背景にFRBの利下げに対する期待が高まり、国債利回りは低下しました。しかし、10月以降は米大統領選挙に対する思惑から上昇に転じました。

社債スプレッドは、堅調な経済環境にサ

ポートされ、期を通して概ね縮小傾向で推移しました。その結果、社債利回りは低下しました。

---

## リート市場

### ●Jリート

Jリート市場は、下落しました。主要セクターであるオフィスの見直し改善が好感される場面もありましたが、日銀の利上げと長期金利の先高観への警戒が根強く残りました。

### ●アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、小幅に上昇しました。金融政策で連動する米国の利下げ観測等が好感される一方、中国景気の停滞による事業環境の悪化が下押し圧力となりました。

シンガポールリートは、上昇しました。米国の利下げ観測や大統領選挙後の積極財政懸念等、米国の長期金利の変動に影響を受けた動きでした。

オーストラリアリートは、米国の利下げ観測の波及で大幅に上昇しました。インフレの高止まりで豪州の利下げは先送りになっていますが、堅調さを維持しました。

---

## 為替市場

### ●米ドル

為替相場は、前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

海外金利の低下や日銀の政策金利引き上げの影響で一時的に円高となる局面もありましたが、海外金利が上昇に転じたことや海外と日本の金利差を背景に円安に転じ、下落幅を戻しました。

### ●アジア・オセアニア通貨

アジア・オセアニア通貨は、香港ドルとシンガポールドルが小幅に上昇し、オーストラリアドルが下落しました。米国の利下げ観測と日本の利上げ実施で、一時的に円高進行が強まりましたが、その後は日本と海外の金利差は縮まりにくい見通しのもとに、再度円安基調になりました。

ポートフォリオについて（2024年5月16日から2024年11月15日まで）

## 当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資を行い、期を通じて全体として高位に組み入れました。また、時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流出入に応じて投資信託証券の売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

## FOFs用配当フォーカスファンド （適格機関投資家専用）

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

### （配当フォーカスマザーファンド）

#### ●業種配分

高水準の配当を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、卸売業、建設業、情報・通信業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

#### ●個別銘柄

セイノーホールディングス、日清紡ホールディングスなどを売却する一方、あらた、船井総研ホールディングスなどを買い付け

ました。

#### ●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.5%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

## グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りに着目しつつ流動性や財務安定性にも留意した運用を継続し、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。期中の株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しております。

業種配分においては、金融や資本財・サービス、エネルギーなどの景気敏感業種とディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）業種のバランスを考慮した運用を行いました。

具体的には、主に天然ガスパイプラインの所有、運営を手掛ける米国銘柄を新規に組み入れました。また、足元の魅力的な配当利回りに加えて、グローバル企業による中国からアセアンなどへの生産拠点のシフトから恩恵を受ける、アジア域内専門のコ

ンテナ海運銘柄を新規に購入しました。

一方、株価上昇により配当利回りの観点から割安感が薄れていると判断し、米国の半導体関連銘柄を一部売却しました。

---

### FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

期を通じて「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

#### （ジャパン・クレジット・マザーファンド）

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

---

### コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

#### ●債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

#### ●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは6年程度としました。

#### ●業種別配分

業種別には、安定業種（消費・公益・通信）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、資本財、エネルギーといった業種に配分しました。

#### ●格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。BBB格の債券は、20%未満に抑制しています。

---

### FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

#### （Jリート・アジアミックス・マザーファンド）

市場動向を注視しながら、Jリートを高位に組み入れました。

分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウエイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、日本のウエイトを引き下げました。ホテルリートはインバウンド需要回復の恩恵が織り込まれてきたとみてウエイトを減らしました。ホテルアセットを保有する複合型リートも減らす一方で、オフィス市況改善見通しからオフィス特化型リートを増やしました。

●アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方を維持しましたが、香港と連動する米国の金融政策が

利下げ方向にあることを考慮し、大手商業施設リートのウエイトを維持しました。

シンガポールは、金利低下を想定してウエイトを引き上げました。出遅れている大型産業施設リートや大型商業施設を有するリートを増やしました。また、データセンターに投資する銘柄については、業況を精査の上でウエイトを調整しました。

オーストラリアでは、金利高止まりに伴う消費減退を考慮して商業施設リートを減らしました。また、好業績を持続する大手物流施設リートは高めのウエイトを維持しました。

ベンチマークとの差異について(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	961

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

### FOFs用配当フォーカスファンド （適格機関投資家専用）

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### （配当フォーカスマザーファンド）

今後も「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

### グローバル好配当株マザーファンド

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の

安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指し

てまいります。

---

## FOFs用ジャパン・クレジット・ ファンド（適格機関投資家専用）

引き続き「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### （ジャパン・クレジット・マザーファンド）

国内金利は、物価安定の目標達成が視野に入らな中で日銀が追加利上げを行う可能性が高く、上昇圧力がかかりやすいものと想定します。海外においては、主要中銀が利下げ局面入りしているものの、大型財政やインフレへの警戒が燃えており、欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

国内社債市場では、国内金利のボラティリティ上昇などで社債スプレッドに拡大圧力がかかり易いことが見込まれるものの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行います。

---

## コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド

米国では、インフレの正常化が進行しています。労働市場も落ち着いており、利下げが継続される見通しです。長期金利も金融緩和に伴い緩やかに低下していく展開を予想します。

社債市場については、短期的には神経質な展開が続くと予想します。ただし、2025年にかけての政策金利の引き下げが市場で織り込まれ始めると長期金利は低下が進み、中長期的な社債投資のサポート材料となるものと想定します。

米ドル/円は、FRBの利下げ継続や日銀の追加利上げの見通しから、年末に向けて米ドル安・円高の展開を予想します。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

## FOFs用Jリート・アジアミックス・ ファンド（適格機関投資家専用）

引き続き「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### （Jリート・アジアミックス・ マザーファンド）

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した

運用]を行ってまいります。

アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2024年5月16日から2024年11月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.482%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,772円です。
（投信会社）	(25)	(0.233)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(25)	(0.233)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.009)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.003)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	54	0.504	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

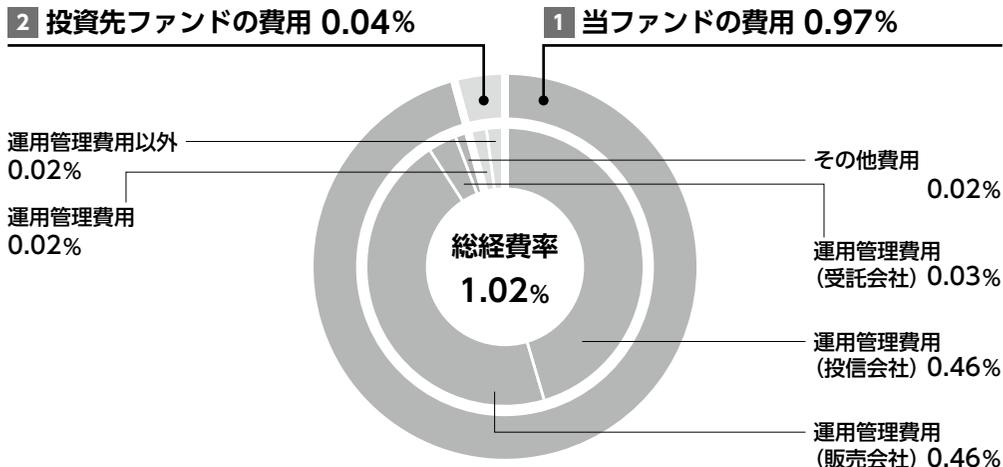
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.02%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.97%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.02%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.02%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている決算到来前の投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.02%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年5月16日から2024年11月15日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	89,386,737	91,964	90,575	92
	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	40,811,219	40,872	41,004	41
	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	81,267,280	90,495	80,856	92

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	33,342	90,495	33	92
グローバル好配当株マザーファンド	16,841	89,495	16	92

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年5月16日から2024年11月15日まで）

項 目	当 期
	グ ロー ル 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,026,349千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	64,063,528千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.34

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年5月16日から2024年11月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル好配当株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 11,875	百万円 681	% 5.7	百万円 10,151	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 152

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	37千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0千円
(c) (b) / (a)	2.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
（2024年5月16日から2024年11月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細（2024年11月15日現在）

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
FOF s用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	34,974,456	124,270,618	127,029	20.9
FOF s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	15,643,044	56,413,259	56,610	9.3
FOF s用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	34,846,722	116,033,146	132,475	21.8
合計	85,464,222	296,717,023	316,115	52.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

### (2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	14,245	47,554	134,166	134,166
グローバル好配当株マザーファンド	7,734	24,559	136,792	136,792

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 20,500,206,616口      グローバル好配当株マザーファンド 12,434,974,174口

## ■ 投資信託財産の構成

（2024年11月15日現在）

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	316,115	51.9
グローバル好配当株マザーファンド	136,792	22.5
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	134,166	22.0
コール・ローン等、その他	21,687	3.6
投資信託財産総額	608,761	100.0

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（57,570,871千円）の投資信託財産総額（58,353,246千円）に対する比率は98.7%です。

※グローバル好配当株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（59,340,310千円）の投資信託財産総額（71,654,398千円）に対する比率は82.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.84円、1オーストラリア・ドル=101.13円、1香港・ドル=20.15円、1シンガポール・ドル=116.51円、1台湾・ドル=4.815円、1イギリス・ポンド=198.61円、1スイス・フラン=176.09円、1デンマーク・クローネ=22.13円、1スウェーデン・クローナ=14.27円、1ユーロ=165.12円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年11月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	608,761,477円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,277,366
投資信託受益証券(評価額)	316,115,172
グローバル好配当株 マザーファンド(評価額)	136,792,193
コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド(評価額)	134,166,501
未 収 入 金	410,245
(B) 負 債	2,112,396
未 払 解 約 金	427,574
未 払 信 託 報 酬	1,676,240
そ の 他 未 払 費 用	8,582
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	606,649,081
元 本	553,448,313
次 期 繰 越 損 益 金	53,200,768
(D) 受 益 権 総 口 数	553,448,313口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10,961円

※当期における期首元本額169,891,040円、期中追加設定元本額383,963,398円、期中一部解約元本額406,125円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2024年5月16日 至2024年11月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,515円
受 取 利 息	13,515
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,110,235
売 買 益	14,367,634
売 買 損	△ 1,257,399
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,684,822
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	11,438,928
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,383,078
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,378,762
(配 当 等 相 当 額)	( 17,016,930)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 17,361,832)
(G) 合 計(D + E + F)	53,200,768
次 期 繰 越 損 益 金(G)	53,200,768
追 加 信 託 差 損 益 金	34,378,762
(配 当 等 相 当 額)	( 17,276,126)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 17,102,636)
分 配 準 備 積 立 金	18,822,006

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,466,533円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,972,395
(c) 収益調整金	34,378,762
(d) 分配準備積立金	7,383,078
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	53,200,768
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	961.26
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# FOFs用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

## ■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、日本の株式等に直接投資することもあります。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>配当フォーカスマザーファンド</b> 日本の株式
当ファンドの運用方法	■企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行なうマザーファンドに投資します。 ■株式への投資にあたっては、株式ポートフォリオの約7割については、「企業の配当政策」と「予想配当利回り」に主眼をおいて、総合的に評価し、組入れ銘柄を選定します。 ■残りの株式ポートフォリオの約3割程度は、配当を考慮して抽出した銘柄群の中から、当社開発のスコアリングモデルを活用して銘柄を選択し、投資環境に応じて適宜組入れます。 ■ファンドに組入れる銘柄は、予想配当利回りが市場平均 <sup>*</sup> を上回る銘柄の中から選択します。 ※市場平均とは、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回りをいいます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 <b>配当フォーカスマザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■年1回（毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

# グローバル好配当株マザーファンド

第38期（2024年1月10日から2024年7月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上り益の獲得を目指します。</li> <li>■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	期騰落率	%			
34期（2022年7月8日）	35,850	0.8	412.75	△ 1.9	93.7	2.3	56,863
35期（2023年1月10日）	38,413	7.1	413.35	0.1	95.6	1.2	57,870
36期（2023年7月10日）	40,922	6.5	496.87	20.2	95.4	1.4	58,069
37期（2024年1月9日）	44,078	7.7	546.02	9.9	95.0	1.7	59,484
38期（2024年7月8日）	55,688	26.3	699.96	28.2	92.7	3.7	71,602

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 株比	投資信託 組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2024年1月9日	44,078	—	546.02	—	95.0	1.7
1月末	45,972	4.3	574.64	5.2	96.1	1.7
2月末	47,802	8.4	603.21	10.5	95.6	1.9
3月末	50,278	14.1	628.68	15.1	93.1	2.2
4月末	52,301	18.7	635.56	16.4	92.0	3.4
5月末	53,310	20.9	650.75	19.2	91.5	3.6
6月末	54,780	24.3	689.46	26.3	92.2	3.7
(期末) 2024年7月8日	55,688	26.3	699.96	28.2	92.7	3.7

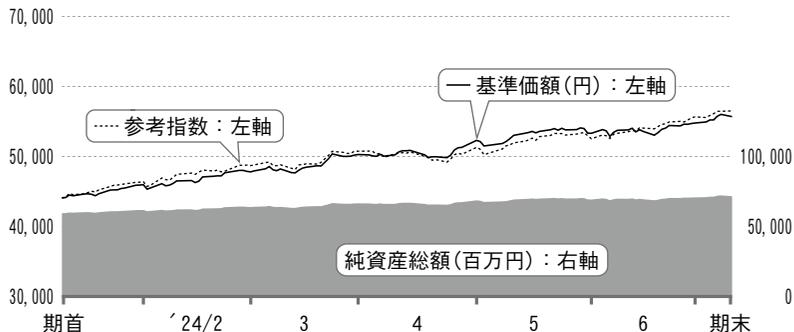
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年1月10日から2024年7月8日まで）

### 基準価額等の推移



期首	44,078円
期末	55,688円
騰落率	+26.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月10日から2024年7月8日まで）

当ファンドは、世界各国の好配当株式へ分散投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期を通じて、生成AI（人工知能）関連銘柄を中心とした良好な企業業績を背景にグローバル株式市場が上昇したこと</li> <li>・ 米国の利下げ観測の後退もあって、期を通じて円安・米ドル高となったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期の半ばにかけ、長期金利の上昇や中東における地政学リスクの高まりをきっかけとし、グローバル株式全般に利益確定の売りが見られたこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2024年1月10日から2024年7月8日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。また、為替市場は、米ドル、ユーロ、英ポンド、オーストラリアドルなど主要通貨に対して、円安となりました。

#### グローバル株式市場

グローバル株式市場は、米国の情報技術関連銘柄を中心に堅調に推移しました。エヌビディアなど主要な生成AI関連銘柄の決算内容が市場予想を上回る内容となり、市場に買い安心感が広がりました。FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ先送り観測からの株式の利益確定売りは、一時的なものにとどまりました。

#### 為替市場

期を通じて、円は米ドルなど主要通貨に対して下落しました。インフレ率の高止まりの観測もあって、欧米の主要中央銀行は利下げに慎重な姿勢を維持しました。一方、日本銀行は3月にマイナス金利政策を解除したものの、緩和的な金融環境が続くとの見方から円が売られやすい環境が続きました。

▶ ポートフォリオについて (2024年1月10日から2024年7月8日まで)

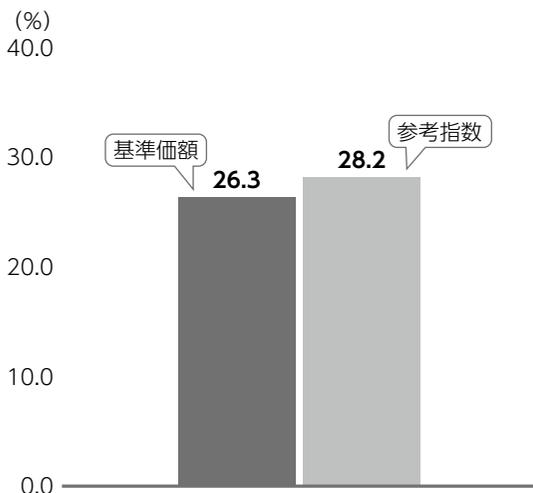
配当利回りと今後の配当成長性に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持するとともに、株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。業種配分においては、エネルギーや半導体・同製造装置を多めに保有しましたが、いずれの業種においても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

具体的には、配当利回りの観点などにより株価に割高感が見られることから、AI関連の成長を背景に大きく上昇した日本の半導体製造装置銘柄を全売却しました。また同じく株価上昇により配当利回りが低下したこともあって、台湾の半導体メーカーを一部売却しました。一方、新車モデル投入により主力の北米市場での販売増が期待される日本の自動車メーカーを新規に組み入れました。また、貸出の安定成長などを背景に増益増配が見込まれるほか、配当利回りの水準が魅力的なシンガポールの大手銀行も新規に組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年1月10日から2024年7月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

当面の株式市場は、全体では緩やかな上昇が継続する一方で、一握りの大型テクノロジー企業が市場全体をけん引した2023年と異なり、より広範囲な業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

ディフェンシブ事業を持つ銘柄をポートフォリオの中核に置きながら、業績・配当面で上方修正の余地があると考えられる銘柄の新規組入や保有ウェイトの引上げを検討してまいります。

当ファンドは、過去の配当実績や経営陣の手腕などから判断する「質の高い企業」の中から、主に配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のアプローチが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」が重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

今後、マクロ経済や世界の政治状況が流動的になるなか、配当に下支えされた安定的な値動きに加えて、配当成長が期待できる「好配当株」投資が注目される展開を予想します。

## グローバル好配当株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年1月10日から2024年7月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	14円 (13) ( 1)	0.029% (0.026) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 ( 4)	0.008 (0.008)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) ( 0)	0.019 (0.019) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.056	

期中の平均基準価額は50,210円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月10日から2024年7月8日まで)

#### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		980	1,655,150	61.5	2,927,190
外国	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 862.15	千アメリカ・ドル 21,999
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 1,320	千オーストラリア・ドル 6,290	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香 港	百株 17,000	千香港・ドル 34,820	百株 20,000	千香港・ドル 8,054
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 3,000 ( 300)	千シンガポール・ドル 10,730 ( —)	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台 湾	百株 —	千台湾・ドル —	百株 3,450	千台湾・ドル 267,253
イ ギ リ ス	百株 —	千イギリス・ポンド —	百株 2,481.54	千イギリス・ポンド 8,809	

## グローバル好配当株マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外     国	ス イ ス	百株 -	千スイス・フラン ( $\Delta$ 42)	百株 -	千スイス・フラン -
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	3,000	4,404	-	-
	フ ラ ン ス	( 51.7)	( -)	-	-
	ド イ ツ	( -)	( $\Delta$ 266)	-	-
	ス ペ イ ン	( 4,317)	( -)	-	-
オ ー ス ト リ ア	1,000 ( -)	5,850 ( $\Delta$ 750)	-	-	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	TRANSURBAN GROUP	口 750,000	千オーストラリア・ドル 9,758	口 -	千オーストラリア・ドル -

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月10日から2024年7月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,337,745千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	62,376,922千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月10日から2024年7月8日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 317	% 5.4		百万円 -	百万円 -	% -
	百万円 5,864			百万円 9,473		

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	18,923千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	244千円
(c) (b)/(a)	1.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月10日から2024年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## グローバル好配当株マザーファンド

### ■ 組入れ資産の明細 (2024年7月8日現在)

#### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (15.2%)			
住友林業	90	90	479,250
大和ハウス工業	214	214	871,194
化学 (25.6%)			
信越化学工業	352.5	352.5	2,272,215
機械 (-)			
ディスコ	61.5	-	-
電気機器 (8.6%)			
アズビル	170	170	761,260
輸送用機器 (16.9%)			
マツダ	-	980	1,498,910

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
その他製品 (6.6%)			
バンダイナムコホールディングス	189	189	581,364
保険業 (16.7%)			
東京海上ホールディングス	240	240	1,479,360
その他金融業 (10.3%)			
オリックス	251	251	916,903
合計		千株	千円
株数・金額	1,568	2,486.5	8,860,456
銘柄数<比率>	8銘柄	8銘柄	<12.4%>

※銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	期 末		業 種 等	
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
JPMORGAN CHASE & CO		576.8	530	10,853	1,744,976	銀行
BROADCOM INC		86	40	6,813	1,095,364	半導体・半導体製造装置
EXXON MOBIL CORP		1,210	1,210	13,717	2,205,405	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC		546	470	6,110	982,380	公益事業
NEXTERA ENERGY INC		1,178	1,040	7,497	1,205,350	公益事業
HOME DEPOT INC		390.2	360	12,044	1,936,455	一般消費財・サービス流通・小売り
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS		583.85	530	8,097	1,301,894	商業・専門サービス
MCDONALD'S CORP		202	170	4,268	686,251	消費者サービス
MERCK & CO. INC.		200	200	2,529	406,587	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		560	460	4,697	755,220	食品・飲料・タバコ
ARES MANAGEMENT CORP - A		700	630	8,710	1,400,367	金融サービス
PEPSICO INC		130	130	2,137	343,576	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP		1,071	1,071	16,526	2,656,981	エネルギー
TEXAS INSTRUMENTS INC		810	730	14,511	2,333,041	半導体・半導体製造装置
UNITEDHEALTH GROUP INC		188	80	3,904	627,658	ヘルスケア機器・サービス
ANALOG DEVICES INC		688.3	620	14,315	2,301,451	半導体・半導体製造装置
CINTAS CORP		58	45	3,202	514,904	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP		50	50	2,337	375,848	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	9,228.15	8,366	142,276	22,873,717	
	銘柄数<比率>	18銘柄	18銘柄	-	<31.9%>	

## グローバル好配当株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
BHP GROUP LTD	2,372.4	3,692.4	16,390	1,776,573	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,372.4 1銘柄	3,692.4 1銘柄	16,390 -	1,776,573 <2.5%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	20,000	-	-	-	公益事業	
AIA GROUP LTD	8,700	8,700	45,022	926,563	保険	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	-	17,000	35,190	724,210	運輸	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	2,000	2,000	18,140	373,321	資本財	
BOC AVIATION LTD	10,500	10,500	59,272	1,219,828	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,200 4銘柄	38,200 4銘柄	157,625 -	3,243,922 <4.5%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	-	3,300	12,348	1,471,582	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	3,300 1銘柄	12,348 -	1,471,582 <2.1%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
CHAILEASE HOLDING CO LTD	6,479.2	6,479.2	101,723	503,500	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	12,741.31	9,291.31	933,776	4,621,914	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,220.51 2銘柄	15,770.51 2銘柄	1,035,500 -	5,125,414 <7.2%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
ASHTREAD GROUP PLC	1,800	1,500	7,668	1,578,457	資本財	
ASTRAZENECA PLC	891	600	7,233	1,489,036	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ANGLO AMERICAN PLC	1,890.54	-	-	-	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,581.54 3銘柄	2,100 2銘柄	14,901 -	3,067,494 <4.3%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
PARTNERS GROUP HOLDING AG	20	20	2,434	436,829	金融サービス	
SIKA AG-REG	255	255	6,609	1,186,224	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	275 2銘柄	275 2銘柄	9,043 -	1,623,054 <2.3%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円		
ASSA ABLOY AB-B	3,140	3,140	93,289	1,426,394	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,140 1銘柄	3,140 1銘柄	93,289 -	1,426,394 <2.0%>	
(ユーロ圏・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ING GROEP NV	3,300	6,300	10,400	1,809,294	銀行	
ASML HOLDING NV	40	40	3,972	691,008	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,340 2銘柄	6,340 2銘柄	14,372 -	2,500,303 <3.5%>	

## グローバル好配当株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE	3,760	3,760	24,575	4,275,375	エネルギー	
AIR LIQUIDE SA	517	568.7	9,295	1,617,219	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	660	660	15,031	2,615,030	資本財	
L'OREAL	199	199	8,159	1,419,594	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	35	35	2,507	436,212	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	5,171	5,222.7	59,570	10,363,432	
	銘柄数〈比率〉	5銘柄	5銘柄	—	〈14.5%〉	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	3,460	3,460	8,245	1,434,413	電気通信サービス	
小計	株数・金額	3,460	3,460	8,245	1,434,413	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	—	〈2.0%〉	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
IBERDROLA SA-RTS	—	4,317	149	26,060	公益事業	
IBERDROLA SA	4,317	4,317	5,126	891,846	公益事業	
小計	株数・金額	4,317	8,634	5,276	917,907	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	2銘柄	—	〈1.3%〉	
(ユーロ・・・オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BAWAG GROUP AG	500	1,500	9,652	1,679,245	銀行	
小計	株数・金額	500	1,500	9,652	1,679,245	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	—	〈2.3%〉	
ユーロ通貨計	株数・金額	16,788	25,156.7	97,116	16,895,302	
	銘柄数〈比率〉	10銘柄	11銘柄	—	〈23.6%〉	
合計	株数・金額	96,805.6	100,000.61	—	57,503,457	
	銘柄数〈比率〉	41銘柄	42銘柄	—	〈80.3%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## グローバル好配当株マザーファンド

### (3) 外国投資信託証券

銘 柄	口 数	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
		口	数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP	—	—	750,000	9,285	1,006,401	1.4
GOODMAN GROUP	433,540	433,540	433,540	15,360	1,664,905	2.3
小 計	口 数 ・ 金 額	433,540	1,183,540	24,645	2,671,306	3.7
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	2銘柄		<3.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	433,540	1,183,540	—	2,671,306	3.7
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	2銘柄		<3.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	66,363,913	92.4
投 資 証 券	2,671,306	3.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,786,097	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	71,821,317	100.0

※期末における外貨建資産（61,909,217千円）の投資信託財産総額（71,821,317千円）に対する比率は86.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.77円、1オーストラリア・ドル=108.39円、1香港・ドル=20.58円、1シンガポール・ドル=119.17円、1台湾・ドル=4.949円、1イギリス・ポンド=205.85円、1スイス・フラン=179.47円、1スウェーデン・クローナ=15.29円、1ユーロ=173.97円です。

## グローバル好配当株マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	71,821,317,112円
コール・ローン等	2,724,701,016
株式(評価額)	66,363,913,140
投資証券(評価額)	2,671,306,473
未 収 配 当 金	61,396,483
(B) 負 債	219,021,946
未 払 解 約 金	219,021,946
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	71,602,295,166
元 本	12,857,704,197
次 期 繰 越 損 益 金	58,744,590,969
(D) 受 益 権 総 口 数	12,857,704,197口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	55,688円

※当期における期首元本額13,495,261,079円、期中追加設定元本額188,503,034円、期中一部解約元本額826,059,916円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバル好配当株オープン	12,430,897,294円
グローバル資産分散オープン	219,838,381円
グローバル好配当株オープン(年1回決算型)	193,375,999円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(成長投資型)	11,020,926円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(予想分配金提示型)	2,571,597円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

### ■ 損益の状況

(自2024年1月10日 至2024年7月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	933,623,623円
受 取 配 当 金	914,553,588
受 取 利 息	19,101,057
支 払 利 息	△ 31,022
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,413,416,138
売 買 益	15,814,163,490
売 買 損	△ 1,400,747,352
(C) そ の 他 費 用 等	△ 12,592,657
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	15,334,447,104
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	45,989,324,033
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,321,637,506
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	742,457,338
(H) 合 計(D + E + F + G)	58,744,590,969
次 期 繰 越 損 益 金(H)	58,744,590,969

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・クレジット・マザーファンド 日系企業が発行する債券等
当ファンドの運用方法	■主として、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、債券先物取引やクレジット・デフォルト・スワップ取引等を利用する場合があります。 ■投資する債券は、取得時に日本格付研究所、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングスから取得している格付のいずれかがBBB格相当以上の債券に投資します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ジャパン・クレジット・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	■年1回（毎年7月23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

# FOFs用 ジャパン・クレジット・ ファンド (適格機関投資家専用)

【運用報告書(全体版)】

(2023年12月29日から2024年7月23日まで)

第 1 期

決算日 2024年7月23日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## F O F s 用 ジャ パ ン ・ ク レ ジ ッ ト ・ フ ァ ン ド ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 )

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1
1 期 (2024年 7 月 23 日)	9,977	0	△0.2	89.4	△28.4	31

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)
	騰落率			
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	% -	% -	% -
12月末	10,000	0.0	76.2	△23.3
2024年 1 月 末	9,972	△0.3	90.0	△28.3
2 月 末	9,952	△0.5	94.7	△34.2
3 月 末	10,008	0.1	94.9	△38.7
4 月 末	9,956	△0.4	92.3	△58.0
5 月 末	9,932	△0.7	92.3	△28.6
6 月 末	9,955	△0.5	93.3	△23.8
(期 末) 2024年 7 月 23 日	9,977	△0.2	89.4	△28.4

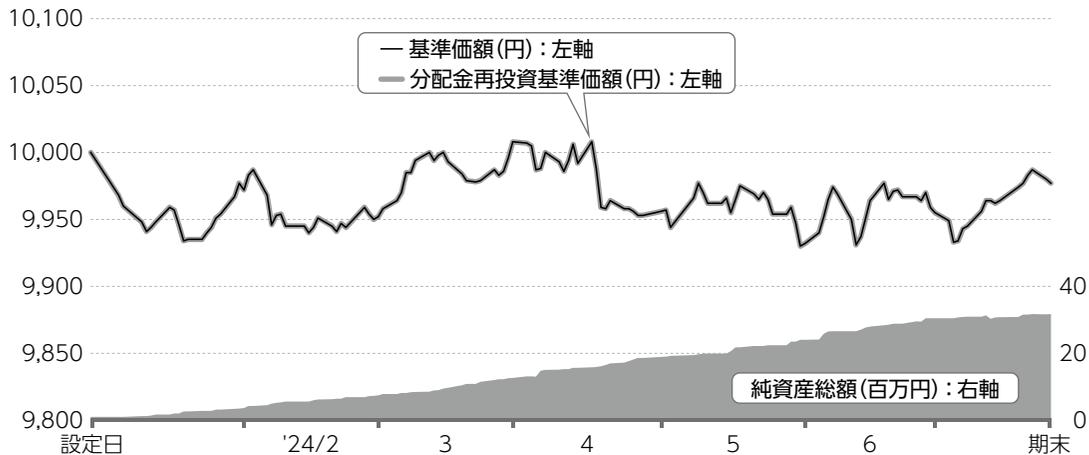
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月29日から2024年7月23日まで）

## 基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,977円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因（2023年12月29日から2024年7月23日まで）**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

**上昇要因**

- 利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

**下落要因**

- 日銀が金融政策の修正を段階的に進め、マイナス金利政策解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃により異次元緩和を終了したことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について（2023年12月29日から2024年7月23日まで）

**日本の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。社債スプレッドは縮小しました。**

2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見の内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったことから、金利は上昇基調で推移しました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことも、金利の上昇材料となりました。

国内社債市場では、社債スプレッドは期初から4月まで縮小基調となりました。日銀のマイナス金利解除の織込みが進み、金融政策修正への警戒が緩んだことや企業業績が良好であることなどが社債需要を盛り上げました。

5月以降の社債スプレッドは横ばい圏で推移しました。良好な企業業績が下支え要因となりましたが、金利のボラティリティ上昇に伴い投資家のリスク許容度が低下し、発行頻度が高い銘柄においてはスプレッド調整が進みました。

ポートフォリオについて（2023年12月29日から2024年7月23日まで）

## 当ファンド

主要投資対象である、「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

## ジャパン・クレジット・マザーファンド

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

## FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

### ベンチマークとの差異について（2023年12月29日から2024年7月23日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について（2023年12月29日から2024年7月23日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	120

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

主要投資対象である、「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### ジャパン・クレジット・マザーファンド

国内景気は、物価高によるセンチメントの悪化は見られるものの、先行きは賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、徐々に復調する見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策要因による一時的な上下の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持

できる見通しです。日銀は物価安定の目標達成が視野に入らな中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れの減額も進んでいくことから、国内金利へは上昇圧力がかけやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

国内社債市場では、国内金利のボラティリティ上昇などで社債スプレッドに拡大圧力がかけられやすいことが見込まれるものの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

### 3 お知らせ

#### 約款変更について

該当事項はございません。

#### 運用担当者に係る事項について(2024年4月1日現在)

##### 運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年(兼務者含む)

F O F s 用 ジャパン ・ クレジット ・ ファンド (適格機関投資家専用)

1 万口当たりの費用明細 (2023年12月29日から2024年7月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	2円	0.025%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は9,965円です。
( 投 信 会 社 )	(1)	(0.006)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(0)	(0.003)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0.005)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	4	0.043	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月29日から2024年7月23日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千口 32,831	千円 32,579	千口 1,017	千円 1,006

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月29日から2024年7月23日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

F O F s 用 ジャパン ・ クレジット ・ ファンド (適格機関投資家専用)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 1,547	百万円 100	% 6.5	百万円 1,345	百万円 296	% 22.0

※平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

ジャパン・クレジット・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 151	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ジャパン・クレジット・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 900

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
 （2023年12月29日から2024年7月23日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2023年12月29日から2024年7月23日まで）

期首残高 （元 高本）	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 （元 高本）	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時または 当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細（2024年7月23日現在）

親投資信託残高

種 類	期	末
	口 数	評 価 額
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千口 31,813	千円 31,609

※ジャパン・クレジット・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,029,462,375口です。

■ 投資信託財産の構成

（2024年7月23日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千円 31,609	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	31,661	100.0

※ジャパン・クレジット・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,433,102千円)の投資信託財産総額(3,011,427千円)に対する比率は47.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.74円、1ユーロ=170.63円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年7月23日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	31,661,106円
コール・ローン等	50,001
ジャパン・クレジット・マザーファンド(評価額)	31,609,897
未 収 入 金	1,208
(B) 負 債	1,203
未 払 信 託 報 酬	921
そ の 他 未 払 費 用	282
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	31,659,903
元 本	31,732,728
次 期 繰 越 損 益 金	△ 72,825
(D) 受 益 権 総 口 数	31,732,728口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,977円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額31,836,759円、期中一部解約元本額1,104,031円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2023年12月29日 至2024年7月23日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,771円
売 買 益	42,041
売 買 損	△ 1,270
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,034
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	36,737
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△109,562
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△109,562)
(E) 合 計 (C + D)	△ 72,825
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	△ 72,825
追 加 信 託 差 損 益 金	△109,562
( 配 当 等 相 当 額 )	( 77,016)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△186,578)
分 配 準 備 積 立 金	305,453
繰 越 損 益 金	△268,716

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	305,453円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	77,016
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	382,469
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	120.53
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ジャパン・クレジット・マザーファンド

第2期（2023年7月25日から2024年7月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2022年7月12日）
運用方針	<p>■主として、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、運用の効率化を図るため、市場見通しに応じて債券先物取引やクレジット・デフォルト・スワップ取引等を利用する場合があります。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2022年7月12日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 3,000
1期(2023年7月24日)	9,921	△0.8	88.7	△29.9	2,975
2期(2024年7月23日)	9,936	0.2	89.5	△28.5	3,009

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

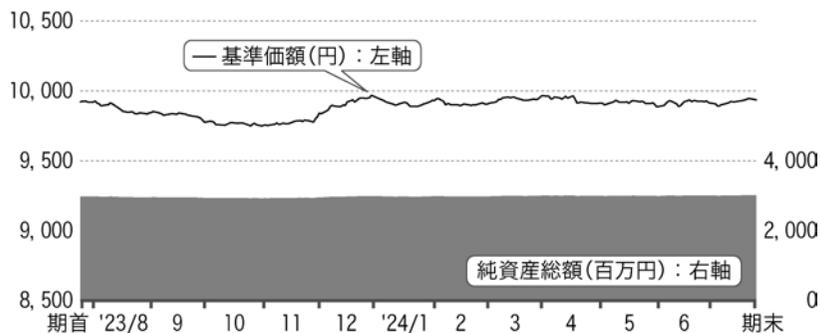
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)
	円	騰落率		
(期 首) 2023年 7月24日	9,921	—	88.7	△29.9
7月末	9,920	△0.0	89.5	△ 4.9
8月末	9,844	△0.8	81.2	△30.7
9月末	9,775	△1.5	76.2	△75.5
10月末	9,755	△1.7	72.6	△51.4
11月末	9,841	△0.8	80.7	△19.9
12月末	9,962	0.4	80.2	△24.5
2024年 1月末	9,929	0.1	91.2	△28.7
2月末	9,907	△0.1	95.4	△34.4
3月末	9,964	0.4	95.3	△38.8
4月末	9,912	△0.1	92.6	△58.1
5月末	9,888	△0.3	92.5	△28.7
6月末	9,913	△0.1	93.4	△23.8
(期 末) 2024年 7月23日	9,936	0.2	89.5	△28.5

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2023年 7月25日から2024年 7月23日まで)

#### 基準価額等の推移



期 首	9,921円
期 末	9,936円
騰 落 率	+0.2%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年7月25日から2024年7月23日まで)

当ファンドは、日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因	・ 利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと
下落要因	・ 日銀が金融政策の修正を段階的に進め、マイナス金利政策解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃により異次元緩和を終了したことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について (2023年7月25日から2024年7月23日まで)

日本の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。社債スプレッドは縮小しました。

期初の長期金利は0.5%を下回る水準で始まりましたが、2023年7月の金融政策決定会合で、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。その後、海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でFRB（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見の内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったことから、金利は再び上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことも、金利の上昇材料となりました。

国内社債市場では、社債スプレッドは期初から8月まで縮小基調となりました。日本の緩和的な金融政策の継続期待に加え、信用力の改善が継続したことから、社債市場の需給が改善しました。

9月以降、社債スプレッドは拡大に転じました。日銀の金融政策変更への警戒が高まり社債市場の需給が悪化し、特に長期債のスプレッド拡大が顕著となりました。

12月に入ると社債スプレッドの拡大が一服し、1月以降は縮小ペースが加速しました。日銀のマイナス金利解除の織込みが進み、金融政策修正への警戒が緩んだことや企業業績が良好であることなどが社債需要を盛り上げました。

5月以降の社債スプレッドは横ばい圏で推移しました。良好な企業業績が下支え要因となりましたが、金利のボラティリティ上昇に伴い投資家のリスク許容度が低下し、発行頻度が高い銘柄においてはスプレッド調整が進みました。

---

### ▶ ポートフォリオについて (2023年7月25日から2024年7月23日まで)

---

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月25日から2024年7月23日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

国内景気は、物価高によるセンチメントの悪化は見られるものの、先行きは賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、徐々に復調する見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策要因による一時的な上下の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は物価安定の目標達成が視野に入中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れの減額も進んでいくことから、国内金利へは上昇圧力がかかりやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

国内社債市場では、国内金利のボラティリティ上昇などで社債スプレッドに拡大圧力がかかり易いことが見込まれるものの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.019% (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (1)	0.018 (0.006) (0.012)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	4	0.037	

期中の平均基準価額は9,883円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

(1) 公社債

		買付額		売付額	
国	内	地方債証券	千円 100,000	千円 100,325	
		特殊債証券	100,000	202,310	
		社債証券	1,900,000	1,888,835	
外国	アメリカ	社債証券	千アメリカ・ドル 3,165	千アメリカ・ドル 1,919	
			ユーク	千ユーロ	千ユーロ
			その他	—	1,023

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	—	6,984	6,997
外国	—	—	9,337	9,397
	債券先物取引	—	—	—

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(3)スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期
	取 引 契 約 金 額
クレジット・デフォルト・スワップ	百万円 300

■ 利害関係人との取引状況等(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 2,553	百万円 100	% 3.9	百万円 2,637	百万円 395	% 15.0

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 151	百万円 -

(3)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 1,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月23日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券	千円 1,400,000 (1,400,000)	千円 1,387,187 (1,387,187)	% 46.1 (46.1)	% — (—)	% 46.1 (46.1)	% — (—)	% — (—)
合 計	1,400,000 (1,400,000)	1,387,187 (1,387,187)	46.1 (46.1)	— (—)	46.1 (46.1)	— (—)	— (—)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B) 外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 5,100	千アメリカ・ドル 5,048	千円 791,291	% 26.3	% —	% 20.9	% 5.4	% —
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
そ の 他	2,900	3,022	515,782	17.1	—	17.1	—	—
合 計	—	—	1,307,073	43.4	—	38.1	5.4	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普 通 社 債 券	13 日本航空	%	千円	千円	
	1 東北電力劣後FR	1.6340	100,000	98,947	2034/05/23
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.5450	100,000	100,979	2057/09/14
	1 JERA 劣後FR	1.8490	100,000	100,700	2057/12/14
	1 横浜冷凍劣後FR	2.1440	100,000	102,359	2057/12/25
	1 積水ハウス劣後FR	0.7600	100,000	96,225	2058/09/27
	2 大和ハウス劣FR	1.7130	100,000	100,234	2059/07/08
	2 東急不動産劣FR	1.2700	100,000	99,286	2059/09/25
		1.2400	100,000	94,889	2060/12/17

## ジャパン・クレジット・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	3 東京建物劣FR	1.1300	100,000	94,038	2061/02/10
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	100,000	99,662	2064/06/13
	1 三菱HC 劣後FR	0.6300	100,000	98,272	2081/09/27
	4 損保ジヤパン劣FR	2.5000	100,000	102,029	2083/02/13
	2 武田薬品劣後FR	1.9340	100,000	99,988	2084/06/25
	15三井住友FG劣FR	1.8440	100,000	99,574	— (※)
	小 計	—	1,400,000	1,387,187	—
	合 計	—	1,400,000	1,387,187	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

### (B)外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.7500	1,000	844	132,420	2051/01/21
メ	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	6.0700	1,000	1,030	161,573	2028/07/12
リ	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	5.8750	1,000	985	154,508	— (※)
カ	ASAHI MUTUAL LIFE INSURA	社債券	6.9000	1,000	1,030	161,539	— (※)
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	社債券	6.8000	1,100	1,156	181,250	— (※)
	小 計			5,100	5,048	791,291	—
ユ				千ユーロ	千ユーロ		
一							
口							
そ	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	4.6360	1,000	1,054	179,944	2031/06/07
の	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	4.4160	900	941	160,615	2033/05/20
他	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	4.1100	1,000	1,026	175,221	2043/02/22
	小 計			2,900	3,022	515,782	—
	合 計			—	—	1,307,073	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

### (2)先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	長期国債	百万円 —	百万円 857

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年7月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,694,260	% 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	317,166	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,011,427	100.0

※期末における外貨建資産(1,433,102千円)の投資信託財産総額(3,011,427千円)に対する比率は47.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.74円、1ユーロ=170.63円です。

## ■ 特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2023年7月25日から2024年7月23日）に該当した取引は、クレジット・デフォルト・スワップ取引が6件あり、該当取引については当該監査法人から調査報告書を受領しました。

なお、クレジット・デフォルト・スワップ取引については、プロテクション買付／売付もしくは決済、当該取引年月日、取引の相手方の名称、銘柄名、通貨、取引予定終了日、取引価格について調査を委託しました。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,423,330,247円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	216,294,049
公 社 債 ( 評 価 額 )	2,694,260,772
未 収 入 金	1,442,163,782
未 収 利 息	17,483,193
差 入 委 託 証 拠 金	53,128,451
(B) 負 債	1,413,333,966
未 払 金	1,412,765,846
未 払 解 約 金	568,120
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	3,009,996,281
元 本	3,029,462,375
次 期 繰 越 損 益 金	△ 19,466,094
(D) 受 益 権 総 口 数	3,029,462,375口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C/D)	9,936円

※当期における期首元本額2,998,800,482円、期中追加設定元本額32,831,379円、期中一部解約元本額2,169,486円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMDAM・ジャパン・クレジット・ファンド<適格機関投資家限定> 2,997,648,871円  
FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用) 31,813,504円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月20日)

■ 損益の状況

(自2023年7月25日 至2024年7月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	83,482,985円
受 取 利 息	82,466,592
そ の 他 収 益	2,129,508
支 払 利 息	△ 1,113,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 49,394,367
売 買 益	214,233,005
売 買 損	△263,627,372
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 29,230,366
取 引 益	42,553,843
取 引 損	△ 71,784,209
(D) そ の 他 費 用 等	△ 544,328
(E) 当 期 損 益 金 ( A+B+C+D)	4,313,924
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,552,227
(G) 解 約 差 損 益 金	24,095
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 251,886
(I) 合 計 ( E+F+G+H)	△ 19,466,094
次 期 繰 越 損 益 金 ( I )	△ 19,466,094

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

第31作成期（2024年5月8日から2024年11月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年5月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、米ドル建投資適格社債<sup>※</sup>等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。ただし、米ドル建て投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債および政府機関債等へ投資を行うことがあります。</li><li>※投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債とします。</li><li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>

## コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		公 社 組 入 比	債 券 先 物 比 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
157期 (2022年6月6日)	22,359		1.6%	93.2%	—	百万円 46,696
158期 (2022年7月5日)	23,114		3.4	91.1	—	47,257
159期 (2022年8月5日)	23,112	△0.0		96.6	—	44,999
160期 (2022年9月5日)	23,655	2.3		94.0	—	45,703
161期 (2022年10月5日)	23,535	△0.5		90.5	—	44,807
162期 (2022年11月7日)	23,526	△0.0		92.0	—	43,359
163期 (2022年12月5日)	22,655	△3.7		92.8	—	41,569
164期 (2023年1月5日)	22,063	△2.6		90.7	—	40,247
165期 (2023年2月6日)	22,520	2.1		91.9	—	42,616
166期 (2023年3月6日)	22,452	△0.3		93.1	—	43,084
167期 (2023年4月5日)	22,701	1.1		96.1	—	43,393
168期 (2023年5月8日)	23,265	2.5		98.1	—	44,879
169期 (2023年6月5日)	23,801	2.3		97.6	△1.1	46,143
170期 (2023年7月5日)	24,470	2.8		95.1	—	48,236
171期 (2023年8月7日)	23,958	△2.1		96.2	△1.0	47,351
172期 (2023年9月5日)	24,679	3.0		96.5	△5.2	49,254
173期 (2023年10月5日)	24,462	△0.9		96.9	△3.1	48,397
174期 (2023年11月6日)	24,998	2.2		97.8	—	49,312
175期 (2023年12月5日)	25,359	1.4		97.6	—	49,453
176期 (2024年1月5日)	25,514	0.6		96.4	—	49,905
177期 (2024年2月5日)	26,218	2.8		96.3	—	52,171
178期 (2024年3月5日)	26,293	0.3		95.7	—	52,810
179期 (2024年4月5日)	26,501	0.8		95.0	△1.6	54,361
180期 (2024年5月7日)	26,906	1.5		95.1	△1.6	54,544
181期 (2024年6月5日)	27,389	1.8		94.9	—	54,752
182期 (2024年7月5日)	28,468	3.9		91.8	—	58,123
183期 (2024年8月5日)	26,559	△6.7		96.0	—	53,695
184期 (2024年9月5日)	26,514	△0.2		95.9	—	53,386
185期 (2024年10月7日)	27,287	2.9		94.1	—	57,614
186期 (2024年11月5日)	27,563	1.0		97.4	△1.1	57,148

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

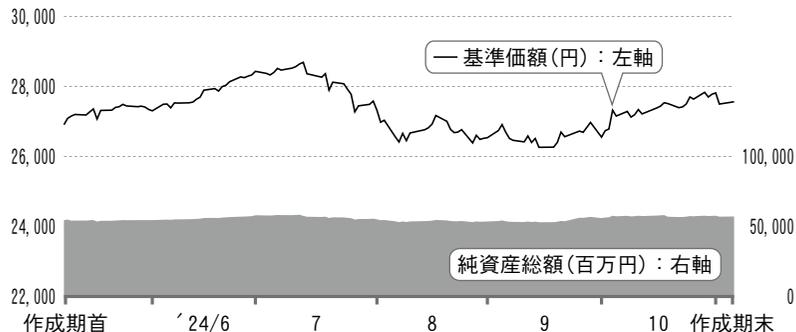
決算期	年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	公 組 入 社 比 %	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建) %
第181期	(期 首) 2024年5月7日	26,906	—	95.1	△1.6
	5月末	27,304	1.5	93.9	—
	(期 末) 2024年6月5日	27,389	1.8	94.9	—
第182期	(期 首) 2024年6月5日	27,389	—	94.9	—
	6月末	28,433	3.8	93.5	—
	(期 末) 2024年7月5日	28,468	3.9	91.8	—
第183期	(期 首) 2024年7月5日	28,468	—	91.8	—
	7月末	27,323	△4.0	95.4	—
	(期 末) 2024年8月5日	26,559	△6.7	96.0	—
第184期	(期 首) 2024年8月5日	26,559	—	96.0	—
	8月末	26,536	△0.1	93.9	—
	(期 末) 2024年9月5日	26,514	△0.2	95.9	—
第185期	(期 首) 2024年9月5日	26,514	—	95.9	—
	9月末	26,553	0.1	93.5	—
	(期 末) 2024年10月7日	27,287	2.9	94.1	—
第186期	(期 首) 2024年10月7日	27,287	—	94.1	—
	10月末	27,816	1.9	97.4	△1.1
	(期 末) 2024年11月5日	27,563	1.0	97.4	△1.1

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2024年5月8日から2024年11月5日まで）

#### 基準価額等の推移



作成期首	26,906円
作成期末	27,563円
騰落率	+2.4%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年5月8日から2024年11月5日まで）

当ファンドは、主として米ドル建て投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- ・社債利回りの低下（社債価格は上昇）
- ・社債の金利収入

#### 下落要因

- ・為替が米ドル安・円高で推移したこと

## ▶ 投資環境について（2024年5月8日から2024年11月5日まで）

米国10年国債利回りは低下し、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）も縮小したことで、社債利回りは低下しました。為替市場では米ドルが対円で下落しました。

### 債券市場

米国債利回りは、インフレ指標が鈍化してきたことを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げに対する期待が高まり低下しました。FRBは9月に0.5%の政策金利の引き下げを実施しました。10月以降は米大統領選挙に対する思惑から国債利回りは上昇に転じ、低下幅を縮小しました。

社債スプレッドは、期中、米国景気の減速に対する懸念が高まったことなどを背景に拡大する局面もありました。しかし、その後は市場のセンチメント（心理）が改善するなかで縮小して推移し、期を通じては縮小しました。その結果、社債利回りは低下しました。

### 為替市場

為替相場は、海外金利の低下や日銀の政策金利引き上げの影響で円高となりました。その後、海外金利が上昇に転じたことや海外と日本の金利差を背景に円安に転じ、下落幅を縮小しました。

## ▶ ポートフォリオについて（2024年5月8日から2024年11月5日まで）

### 債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

### 業種別配分

業種別には、安定業種（消費・公益・通信）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、資本財、エネルギーといった業種に配分しました。

### 格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。BBB格の債券は、20%未満に抑制しています。

### デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは6年程度としました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2024年5月8日から2024年11月5日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

**2 今後の運用方針**

米国では、インフレの正常化が進行しています。労働市場も落ち着いており、利下げが継続される見通しです。長期金利も金融緩和に伴い緩やかに低下していく展開を予想します。

社債市場については、短期的には神経質な展開が続くと予想します。ただし、2025年にかけての政策金利の引き下げが市場で織り込まれ始めると長期金利は低下が進み、中長期的な社債投資のサポート材料となるものと想定します。

米ドル/円は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ継続や日銀の追加利上げの見通しから、年末に向けて米ドル安・円高の展開を予想します。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

■ **1万口当たりの費用明細 (2024年5月8日から2024年11月5日まで)**

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.007	

期中の平均基準価額は27,350円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年5月8日から2024年11月5日まで)

(1) 公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 109,588	千アメリカ・ドル 86,167 ( 71)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		当 作 成 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 610	百万円 903

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年5月8日から2024年11月5日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
公 社	債		百万円 152

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年5月8日から2024年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月5日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 379,756	千アメリカ・ドル 365,024	千円 55,640,609	% 97.4	% -	% 72.9	% 24.5	% -
合 計	-	-	55,640,609	97.4	-	72.9	24.5	-

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社 債 券	% 3.1000	千アメリカ・ドル 500	千アメリカ・ドル 447	千円 68,136	2032/03/15
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社 債 券	4.9000	500	503	76,716	2032/12/15
	PUBLIC SERVICE ENTERPRIS	社 債 券	5.4500	2,100	2,123	323,742	2034/04/01
	PUBLIC SERVICE ENTERPRIS	社 債 券	4.8500	1,000	988	150,707	2034/08/01
	PUBLIC SERVICE	社 債 券	3.0000	4,000	3,862	588,824	2027/05/15
	PUBLIC SERVICE	社 債 券	2.4500	2,000	1,793	273,371	2030/01/15
	DUKE ENERGY CAROLINAS	社 債 券	2.5500	1,500	1,309	199,604	2031/04/15
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社 債 券	2.4000	2,000	1,702	259,512	2031/12/15
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社 債 券	5.8750	500	529	80,746	2033/11/15
	DUKE ENERGY PROG	社 債 券	3.4500	2,000	1,910	291,238	2029/03/15
	DUKE ENERGY CAR	社 債 券	2.4500	2,000	1,790	272,913	2030/02/01
	DUKE ENERGY PROG	社 債 券	2.0000	2,000	1,673	255,128	2031/08/15
	ALABAMA POWER CO	社 債 券	5.8500	500	528	80,576	2033/11/15
	SOUTHERN CO GAS CAPITAL	社 債 券	4.9500	600	586	89,426	2034/09/15
	IBM CORP	社 債 券	4.4000	1,000	967	147,495	2032/07/27
	IBM CORP	社 債 券	4.5000	1,000	999	152,413	2028/02/06
	IBM CORP	社 債 券	4.7500	2,000	1,980	301,942	2033/02/06
	IBM INTERNAT CAPITAL	社 債 券	4.9000	1,000	986	150,308	2034/02/05
	IBM INTERNAT CAPITAL	社 債 券	5.2500	2,000	1,930	294,278	2044/02/05
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	社 債 券	4.5500	400	397	60,545	2034/01/29
	SHELL INTL FIN	社 債 券	3.8750	2,000	1,953	297,723	2028/11/13
	NESTLE HOLDINGS INC	社 債 券	1.5000	1,000	896	136,624	2028/09/14
	NESTLE HOLDINGS INC	社 債 券	1.8750	3,000	2,498	380,917	2031/09/14
NESTLE HOLDINGS INC	社 債 券	4.3000	1,000	973	148,398	2032/10/01	

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末					
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	NESTLE HOLDINGS	社 債 券	3.6250	3,000		2,902	442,492	2028/09/24
	MCDONALD'S CORP	社 債 券	5.4500	1,000		987	150,587	2053/08/14
	CARGILL INC	社 債 券	5.1250	500		509	77,597	2032/10/11
	CARGILL INC	社 債 券	4.7500	600		592	90,379	2033/04/24
	EATON CORP	社 債 券	4.1500	500		477	72,830	2033/03/15
	UNION PAC CORP	社 債 券	3.7000	2,000		1,933	294,726	2029/03/01
	UNION PAC CORP	社 債 券	2.3750	1,000		870	132,742	2031/05/20
	COX COMMUNICATIONS INC	社 債 券	5.4500	1,000		975	148,654	2034/09/01
	COX COMMUNICATIONS INC	社 債 券	5.9500	1,000		954	145,465	2054/09/01
	WILLIAMS COMPANIES INC	社 債 券	5.1500	1,000		984	150,038	2034/03/15
	JOHN DEERE CAPITAL CORP	社 債 券	1.5000	2,000		1,816	276,837	2028/03/06
	JOHN DEERE CAP	社 債 券	2.4500	3,500		3,156	481,146	2030/01/09
	METROPOLITAN EDISON CO	社 債 券	5.2000	1,000		1,009	153,807	2028/04/01
	FIRSTENERGY TRANSMISSION	社 債 券	5.0000	1,000		980	149,526	2035/01/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	2.9500	2,000		1,766	269,252	2032/03/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	5.7500	1,000		1,051	160,243	2031/02/01
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	5.9000	1,000		1,069	163,002	2033/11/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	5.5000	1,000		1,018	155,271	2044/02/22
	BRISTOL-MYERS	社 債 券	3.4500	1,000		974	148,594	2027/11/15
	BRISTOL-MYERS	社 債 券	3.4000	619		588	89,723	2029/07/26
	PFIZER INC	社 債 券	3.4500	1,000		959	146,293	2029/03/15
	PFIZER INC	社 債 券	2.6250	2,500		2,265	345,326	2030/04/01
	PFIZER INC	社 債 券	1.7000	2,000		1,716	261,627	2030/05/28
	PFIZER INC	社 債 券	1.7500	1,500		1,246	190,015	2031/08/18
	TAMPA ELECTRIC CO	社 債 券	4.9000	2,000		1,999	304,722	2029/03/01
	KROGER CO	社 債 券	5.0000	2,000		1,965	299,531	2034/09/15
	KROGER CO	社 債 券	5.5000	1,000		973	148,314	2054/09/15
	HOME DEPOT INC	社 債 券	3.2500	2,000		1,807	275,544	2032/04/15
	HOME DEPOT INC	社 債 券	2.9500	1,000		933	142,302	2029/06/15
	ORACLE CORP	社 債 券	4.9000	600		592	90,253	2033/02/06
	ORACLE CORP	社 債 券	4.2000	1,000		974	148,497	2029/09/27
	ORACLE CORP	社 債 券	4.7000	1,000		961	146,500	2034/09/27
	AMERICAN TOWER CORP	社 債 券	5.4500	3,600		3,649	556,293	2034/02/15
	BALTIMORE GAS & ELECTRIC	社 債 券	2.2500	3,500		2,997	456,893	2031/06/15
	COMMONWEALTH EDISON CO	社 債 券	3.1500	1,000		891	135,946	2032/03/15
	ATLANTIC CITY EL	社 債 券	4.0000	1,000		978	149,099	2028/10/15
	REPUBLIC SERVICES INC	社 債 券	5.0000	1,200		1,198	182,614	2033/12/15
	PLAINS ALL AMER PIPELINE	社 債 券	5.7000	1,000		1,009	153,936	2034/09/15
	PENSKE TRUCK LEASING/PTL	社 債 券	5.3500	1,000		1,013	154,486	2029/03/30
	CATERPILLAR INC	社 債 券	2.6000	1,000		915	139,505	2029/09/19
	CATERPILLAR INC	社 債 券	2.6000	1,000		905	138,075	2030/04/09
	RALPH LAUREN	社 債 券	2.9500	3,500		3,188	485,991	2030/06/15

コーポレート・ボンド・インカムザーフンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	GILEAD SCIENCES INC	社 債 券	5.2500	3,000	3,061	466,678	2033/10/15
	GILEAD SCIENCES	社 債 券	2.9500	3,000	2,897	441,710	2027/03/01
	GILEAD SCIENCES	社 債 券	1.6500	4,500	3,783	576,741	2030/10/01
	COMCAST CORP	社 債 券	4.1500	3,000	2,947	449,255	2028/10/15
	COMCAST CORP	社 債 券	4.6500	1,000	982	149,805	2033/02/15
	COMCAST CORP	社 債 券	5.3000	5,000	5,086	775,258	2034/06/01
	COMCAST CORP	社 債 券	2.6500	2,000	1,805	275,172	2030/02/01
	ENERGY TRANSFER LP	社 債 券	5.6000	1,000	1,007	153,635	2034/09/01
	ANHEUSER-BUSCH	社 債 券	4.7500	3,000	3,014	459,448	2029/01/23
	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	社 債 券	6.4500	2,000	2,095	319,484	2030/11/16
	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	社 債 券	5.6000	2,000	1,983	302,369	2034/03/22
	BMW US CAPITAL LLC	社 債 券	5.1500	2,000	2,006	305,884	2033/08/11
	BMW US CAPITAL LLC	社 債 券	4.9000	3,000	3,001	457,578	2029/04/02
	TOTAL CAP INTL	社 債 券	3.4550	3,000	2,878	438,769	2029/02/19
	TOTAL CAP INTL	社 債 券	2.8290	1,500	1,374	209,530	2030/01/10
	SANOFI	社 債 券	3.6250	3,000	2,919	444,975	2028/06/19
	UNILEVER CAPITAL	社 債 券	3.5000	4,000	3,889	592,800	2028/03/22
	UNILEVER CAPITAL	社 債 券	1.7500	2,000	1,670	254,692	2031/08/12
	BP CAP MKTS AMER	社 債 券	3.9370	3,000	2,921	445,254	2028/09/21
	BP CAP MKTS AMER	社 債 券	4.2340	1,000	984	150,024	2028/11/06
	GLAXOSMITHKLINE	社 債 券	3.8750	2,000	1,958	298,479	2028/05/15
	GLAXOSMITHKLINE	社 債 券	3.3750	2,000	1,903	290,080	2029/06/01
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社 債 券	2.2500	1,500	1,292	197,082	2031/05/28
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社 債 券	4.8750	1,000	1,010	154,035	2028/03/03
	ROCHE HOLDINGS INC	社 債 券	4.2030	400	393	59,987	2029/09/09
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	5.6500	1,000	1,034	157,707	2028/11/15
	ABBOTT LABS	社 債 券	1.4000	1,000	851	129,845	2030/06/30
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	1.9000	1,000	906	138,133	2028/06/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.0000	1,000	996	151,864	2032/07/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.0500	1,000	991	151,161	2033/02/28
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.2500	1,000	953	145,305	2053/02/28
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	4.9000	1,000	1,005	153,332	2029/03/15
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	4.3290	5,554	5,485	836,081	2028/09/21
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	2.5500	2,014	1,749	266,618	2031/03/21
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	5.0500	3,400	3,396	517,764	2033/05/09
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	5.5000	600	596	90,901	2054/02/23
	PACKAGING CORP OF AMERIC	社 債 券	5.7000	2,000	2,073	316,081	2033/12/01
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社 債 券	5.4040	4,500	4,553	694,152	2043/08/10
	THERMO FISHER	社 債 券	1.7500	1,000	901	137,436	2028/10/15
	THERMO FISHER	社 債 券	2.0000	2,000	1,684	256,835	2031/10/15
	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	社 債 券	1.7000	4,000	3,657	557,570	2028/03/11
	GENERAL MOTORS FINL CO	社 債 券	5.4500	1,000	983	149,981	2034/09/06

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	COCA-COLA CO/THE	社 債 券	2.9000	2,000	1,936	295,220	2027/05/25
	COCA-COLA CO/THE	社 債 券	5.0000	2,000	2,029	309,374	2034/05/13
	COCA-COLA CO/THE	社 債 券	4.6500	3,500	3,445	525,144	2034/08/14
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社 債 券	3.2500	1,100	1,004	153,162	2032/08/15
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社 債 券	4.6000	2,000	1,998	304,625	2033/03/01
	ELI LILLY & CO	社 債 券	4.7000	500	492	75,114	2034/02/09
	ELI LILLY & CO	社 債 券	3.3750	2,437	2,333	355,702	2029/03/15
	MERCK & CO INC	社 債 券	2.1500	1,500	1,272	194,007	2031/12/10
	MERCK & CO INC	社 債 券	4.5000	300	294	44,914	2033/05/17
	PEPSICO INC	社 債 券	1.9500	500	419	63,918	2031/10/21
	PEPSICO INC	社 債 券	3.9000	2,000	1,898	289,458	2032/07/18
	PEPSICO INC	社 債 券	4.4500	400	403	61,502	2033/02/15
	PEPSICO INC	社 債 券	4.6500	1,500	1,374	209,441	2053/02/15
	PEPSICO INC	社 債 券	2.7500	2,000	1,823	277,971	2030/03/19
	DAIICHI KASEI CORP	社 債 券	5.1250	3,000	3,018	460,093	2034/07/17
	DAIICHI KASEI CORP	社 債 券	5.1250	2,000	2,012	306,728	2034/07/17
	MONDELEZ INTERNATIONAL	社 債 券	4.7500	1,900	1,845	281,331	2034/08/28
	APPLE INC	社 債 券	3.3500	1,000	926	141,247	2032/08/08
	APPLE INC	社 債 券	1.7000	500	420	64,108	2031/08/05
	NATIONAL RURAL UTIL COOP	社 債 券	5.0000	1,600	1,584	241,563	2034/08/15
	ROGERS COMMUNICATIONS IN	社 債 券	5.3000	2,000	1,984	302,503	2034/02/15
	SOUTHERN CO	社 債 券	5.2000	1,000	1,004	153,058	2033/06/15
	DELL INT LLC / EMC CORP	社 債 券	4.8500	500	479	73,151	2035/02/01
	HCA INC	社 債 券	5.4500	4,000	3,971	605,323	2034/09/15
	NETFLIX INC	社 債 券	4.9000	3,600	3,588	546,964	2034/08/15
	NETFLIX INC	社 債 券	5.4000	700	705	107,526	2054/08/15
	WALT DISNEY COMPANY/THE	社 債 券	2.9500	5,000	4,811	733,355	2027/06/15
	WALT DISNEY CO	社 債 券	2.0000	2,000	1,777	270,947	2029/09/01
	PHILIP MORRIS INTL INC	社 債 券	5.3750	2,000	2,028	309,237	2033/02/15
	PHILIP MORRIS INTL INC	社 債 券	4.9000	1,000	976	148,797	2034/11/01
	INTEL CORP	社 債 券	5.2000	500	492	75,123	2033/02/10
	TEXAS INSTRUMENTS INC	社 債 券	4.9000	300	303	46,199	2033/03/14
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社 債 券	5.0500	1,300	1,307	199,246	2033/09/15
	EXXON MOBIL CORP	社 債 券	2.4400	3,000	2,741	417,867	2029/08/16
	EXXON MOBIL CORP	社 債 券	3.4820	1,500	1,420	216,460	2030/03/19
	CON EDISON CO OF NY INC	社 債 券	5.5000	500	518	79,069	2034/03/15
	PUBLIC SERV COLO	社 債 券	3.7000	2,000	1,940	295,793	2028/06/15
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社 債 券	4.2500	500	496	75,734	2028/03/30
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社 債 券	4.5000	1,500	1,463	223,088	2033/03/30
	VIRGINIA ELEC & POWER CO	社 債 券	2.3000	3,000	2,535	386,496	2031/11/15
	VIRGINIA ELEC & POWER CO	社 債 券	2.4000	1,500	1,271	193,785	2032/03/30
	AMAZON.COM INC	社 債 券	3.6000	500	467	71,246	2032/04/13

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	AMAZON.COM INC	社 債 券	4.7000	2,000	2,005	305,744	2032/12/01
	KINDER MORGAN INC	社 債 券	5.4000	500	498	75,967	2034/02/01
	KINDER MORGAN INC	社 債 券	5.9500	1,000	1,002	152,771	2054/08/01
	T-MOBILE US INC	社 債 券	5.7500	1,100	1,145	174,539	2034/01/15
	T-MOBILE USA INC	社 債 券	5.1500	500	499	76,155	2034/04/15
	T-MOBILE USA INC	社 債 券	4.7000	7,100	6,837	1,042,177	2035/01/15
	T-MOBILE USA INC	社 債 券	5.2500	1,000	951	145,037	2055/06/15
	STARBUCKS CORP	社 債 券	4.8000	500	496	75,670	2033/02/15
	STARBUCKS CORP	社 債 券	5.0000	2,000	1,983	302,363	2034/02/15
	CARRIER GLOBAL CORP	社 債 券	5.9000	332	349	53,201	2034/03/15
	ESTEE LAUDER CO INC	社 債 券	1.9500	3,500	2,916	444,596	2031/03/15
	ESTEE LAUDER CO INC	社 債 券	4.6500	1,000	960	146,407	2033/05/15
	KEURIG DR PEPPER INC	社 債 券	5.3000	2,700	2,729	416,121	2034/03/15
	SALESFORCE.COM INC	社 債 券	1.9500	3,000	2,537	386,839	2031/07/15
	AMPHENOL CORP	社 債 券	5.2500	4,000	4,053	617,902	2034/04/05
	AMPHENOL CORP	社 債 券	5.0000	700	693	105,693	2035/01/15
	WASTE CONNECTIONS INC	社 債 券	5.0000	2,000	1,984	302,454	2034/03/01
	SYSCO CORPORATION	社 債 券	6.0000	1,000	1,062	161,885	2034/01/17
	TOTALENERGIES CAPITAL SA	社 債 券	5.1500	800	806	122,873	2034/04/05
	TOTALENERGIES CAPITAL SA	社 債 券	4.7240	1,000	976	148,876	2034/09/10
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社 債 券	5.0000	1,000	985	150,263	2034/01/11
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社 債 券	5.1250	3,000	2,963	451,733	2034/08/01
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社 債 券	5.1250	1,200	1,209	184,318	2028/01/19
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社 債 券	5.3750	500	504	76,945	2034/01/18
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社 債 券	5.3750	500	504	76,844	2034/06/25
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOF	社 債 券	5.6000	2,000	2,032	309,740	2034/06/12
	ADVANCED MICRO DEVICES	社 債 券	3.9240	2,000	1,882	287,010	2032/06/01
	AUTOZONE INC	社 債 券	5.4000	2,000	2,009	306,311	2034/07/15
	FLORIDA POWER & LIGHT CO	社 債 券	5.3000	1,000	1,020	155,595	2034/06/15
	KENVUE INC	社 債 券	5.1000	4,000	3,947	601,732	2043/03/22
	EIDP INC	社 債 券	4.8000	1,200	1,181	180,071	2033/05/15
	L3HARRIS TECH INC	社 債 券	5.5000	1,000	997	152,042	2054/08/15
	COLUMBIA PIPELINES OPCO	社 債 券	6.4970	1,500	1,594	243,045	2043/08/15
	INTUIT INC	社 債 券	5.2000	2,500	2,547	388,372	2033/09/15
	BIMBO BAKERIES USA INC	社 債 券	5.3750	1,000	984	150,059	2036/01/09
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	社 債 券	5.2000	2,000	1,981	301,994	2034/09/15
	STRYKER CORP	社 債 券	4.6250	1,600	1,549	236,232	2034/09/11
	ESSENTIAL UTILITIES INC	社 債 券	5.3750	1,400	1,409	214,797	2034/01/15
	KLA CORP	社 債 券	4.7000	2,000	1,967	299,954	2034/02/01
	KLA CORP	社 債 券	4.9500	1,200	1,126	171,763	2052/07/15
	ADOBE INC	社 債 券	4.9500	2,000	2,011	306,606	2034/04/04
	DIAMONDBACK ENERGY INC	社 債 券	5.4000	1,400	1,398	213,154	2034/04/18

コーポレート・ボンド・インカムザーフンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	ARIZONA PUBLIC SERVICE	社 債 券	5.7000	2,000	2,046	312,005	2034/08/15
	PUGET SOUND ENERGY INC	社 債 券	5.3300	2,000	2,024	308,545	2034/06/15
	WHISTLER PIPELINE LLC	社 債 券	5.9500	500	505	77,091	2034/09/30
	D. R. HORTON INC	社 債 券	5.0000	6,000	5,850	891,852	2034/10/15
	QUEST DIAGNOSTICS INC	社 債 券	5.0000	2,300	2,254	343,671	2034/12/15
	AUTOMATIC DATA PROCESSNG	社 債 券	4.4500	1,000	965	147,241	2034/09/09
	SONOCO PRODUCTS CO	社 債 券	5.0000	3,000	2,876	438,472	2034/09/01
	ATMOS ENERGY CORP	社 債 券	5.0000	2,000	1,869	284,909	2034/12/15
	CAMPBELL SOUP CO	社 債 券	4.7500	2,000	1,920	292,732	2035/03/23
	CENTERPOINT ENER HOUSTON	社 債 券	5.0500	1,000	997	151,972	2035/03/01
	CSX CORP	社 債 券	4.1000	2,000	1,902	289,927	2032/11/15
	CSX CORP	社 債 券	5.2000	1,500	1,527	232,801	2033/11/15
	DIAGEO CAPITAL PLC	社 債 券	5.3000	200	204	31,210	2027/10/24
	SOUTHERN CAL EDISON	社 債 券	5.6500	1,000	1,031	157,297	2028/10/01
	FOX CORP	社 債 券	6.5000	1,000	1,065	162,365	2033/10/13
	HONEYWELL INTL	社 債 券	1.9500	1,500	1,307	199,298	2030/06/01
	HERSHEY COMPANY	社 債 券	1.7000	2,500	2,149	327,659	2030/06/01
	KELLOGG CO	社 債 券	5.2500	700	708	107,981	2033/03/01
	MARS INC	社 債 券	4.7500	2,400	2,359	359,711	2033/04/20
	MCCORMICK & CO	社 債 券	4.7000	1,000	958	146,066	2034/10/15
	TARGET CORP	社 債 券	4.4000	500	487	74,234	2033/01/15
	TARGET CORP	社 債 券	4.8000	1,000	933	142,244	2053/01/15
	TARGET CORP	社 債 券	3.3750	3,000	2,867	437,146	2029/04/15
	TARGET CORP	社 債 券	2.3500	1,500	1,342	204,614	2030/02/15
	TRANE TECH FIN LTD	社 債 券	5.1000	3,600	3,632	553,758	2034/06/13
	WASTE MANAGEMENT INC	社 債 券	4.6250	1,500	1,494	227,879	2030/02/15
	WASTE MANAGEMENT INC	社 債 券	4.8750	2,000	1,990	303,357	2034/02/15
	PUB SVC OKLAHOMA	社 債 券	2.2000	1,000	836	127,582	2031/08/15
	小 計		—	379,756	365,024	55,640,609	—
	合 計		—	—	—	55,640,609	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	作 成 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 US 10yr Ultra Fut	百万円 —	百万円 605

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年11月5日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 55,640,609	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,508,071	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	57,148,680	100.0

※作成期末における外貨建資産（56,845,988千円）の投資信託財産総額（57,148,680千円）に対する比率は99.5%です。  
 ※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=152.43円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月5日) (2024年7月5日) (2024年8月5日) (2024年9月5日) (2024年10月7日) (2024年11月5日)

項 目	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末	第186期末
(A) 資 産	55,310,851,999円	58,123,743,515円	54,349,412,559円	54,880,438,793円	57,908,670,557円	57,148,418,353円
コール・ローン等	2,669,061,211	3,052,144,570	2,080,863,172	2,919,199,556	3,012,264,582	765,837,637
公社債(評価額)	51,960,720,366	53,360,221,895	51,530,621,479	51,183,223,790	54,213,465,471	55,640,609,209
未 収 入 金	—	921,180,029	—	133,194,115	63,628,303	—
未 収 利 息	505,682,268	607,486,322	572,752,148	457,270,828	414,998,323	527,920,396
前 払 費 用	593,763	616,206	172,139	23,808,429	34,625,266	39,241,198
差入委託証拠金	174,794,391	182,094,493	165,003,621	163,742,051	169,688,612	174,809,913
(B) 負 債	558,802,945	—	653,429,420	1,494,124,400	293,795,094	309,624
未 払 金	558,802,945	—	653,429,420	1,379,124,400	222,065,094	309,624
未 払 解 約 金	—	—	—	115,000,000	71,730,000	—
(C) 純資産総額(A-B)	54,752,049,054	58,123,743,515	53,695,983,139	53,386,314,393	57,614,875,463	57,148,108,729
元 本	19,990,172,351	20,417,277,771	20,217,472,003	20,134,839,899	21,114,240,270	20,733,613,050
次期繰越損益金	34,761,876,703	37,706,465,744	33,478,511,136	33,251,474,494	36,500,635,193	36,414,495,679
(D) 受 益 権 総 口 数	19,990,172,351口	20,417,277,771口	20,217,472,003口	20,134,839,899口	21,114,240,270口	20,733,613,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,389円	28,468円	26,559円	26,514円	27,287円	27,563円

※当作成期における作成期首元本額20,271,958,623円、作成期中追加設定元本額2,215,674,902円、作成期中一部解約元本額1,754,020,475円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）	2,295,549,656円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）	8,130,298,103円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型／1年決算型）	2,395,014,914円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型／1年決算型）	4,631,691,047円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）	47,346,660円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）	10,198,783円
SMAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）＜適格機関投資家限定＞	1,703,048,223円
SMAM・年金コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジあり）＜適格機関投資家限定＞	75,968,538円
SMDAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ60）2020-01＜適格機関投資家限定＞	1,444,497,126円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

〔自2024年5月8日〕〔自2024年6月6日〕〔自2024年7月6日〕〔自2024年8月6日〕〔自2024年9月6日〕〔自2024年10月8日〕  
 〔自2024年6月5日〕〔自2024年7月5日〕〔自2024年8月5日〕〔自2024年9月5日〕〔自2024年10月7日〕〔自2024年11月5日〕

項 目	第 181 期	第 182 期	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期
(A) 配 当 等 収 益	176,135,704円	186,265,529円	174,710,867円	179,113,574円	195,685,633円	190,631,143円
受 取 利 息	175,435,986	185,572,272	174,063,428	178,176,200	195,068,485	190,020,315
そ の 他 収 益 金	699,718	693,257	647,439	937,374	617,148	610,828
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	795,315,743	1,985,032,748	△ 4,019,141,176	△ 269,391,245	1,427,981,557	389,888,908
売 買 益	816,243,195	2,093,432,789	1,458,185,237	382,297,106	1,787,159,587	1,495,436,401
売 買 損	△ 20,927,452	△ 108,400,041	△ 5,477,326,413	△ 651,688,351	△ 359,178,030	△ 1,105,547,493
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 6,380,112	—	—	—	—	△ 325,095
取 引 益	—	—	—	—	—	259,779
取 引 損	△ 6,380,112	—	—	—	—	△ 584,874
(D) そ の 他 費 用 等	△ 697,250	△ 672,763	△ 662,295	△ 634,454	△ 642,158	△ 713,620
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	964,374,085	2,170,625,514	△ 3,845,092,604	△ 90,912,125	1,623,025,032	579,481,336
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	34,272,628,393	34,761,876,703	37,706,465,744	33,478,511,136	33,251,474,494	36,500,635,193
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,137,465,247	△ 74,917,870	△ 705,255,801	△ 342,713,185	△ 45,436,011	△ 764,581,957
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	662,339,472	848,881,397	322,393,797	206,588,668	1,671,571,678	98,961,107
(I) 合 計 (E+F+G+H)	34,761,876,703	37,706,465,744	33,478,511,136	33,251,474,494	36,500,635,193	36,414,495,679
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	34,761,876,703	37,706,465,744	33,478,511,136	33,251,474,494	36,500,635,193	36,414,495,679

※有価証券売買損益および先物取引等損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

# FOFs用Jリート・ アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2023年12月29日から2024年9月17日まで)

第 **1** 期  
決算日 2024年9月17日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>Jリート・アジアミックス・マザーファンド</b> 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>Jリート・アジアミックス・マザーファンド</b> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年9月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
(設定日) 2023年12月29日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年9月17日)	10,311		0	3.1	95.9	95

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率	
(設定日) 2023年12月29日	円 10,000		% —	% —
12月末	10,040		0.4	93.6
2024年1月末	9,923		△0.8	97.5
2月末	9,805		△2.0	97.5
3月末	10,243		2.4	97.8
4月末	10,277		2.8	97.9
5月末	10,114		1.1	98.4
6月末	10,097		1.0	96.8
7月末	10,035		0.4	95.2
8月末	10,221		2.2	97.2
(期 末) 2024年9月17日	10,311		3.1	95.9

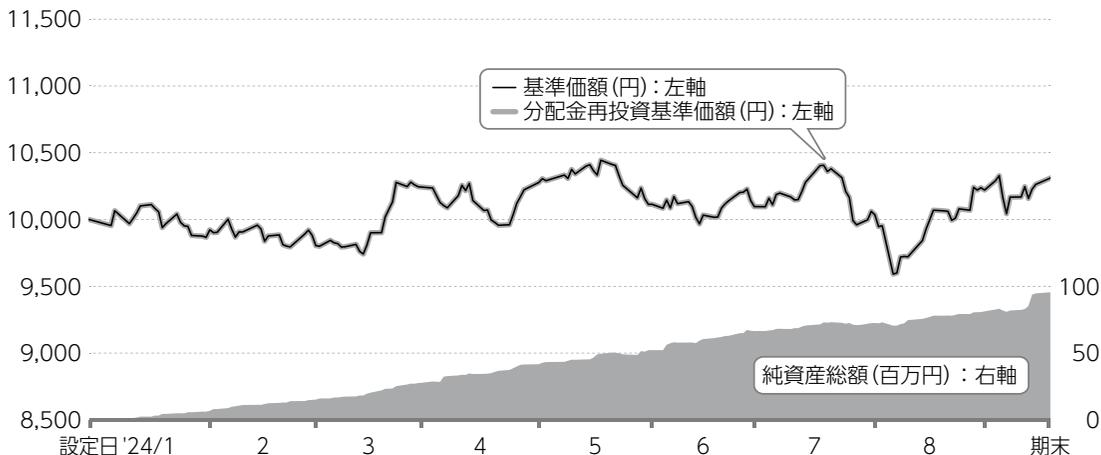
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

## 基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	10,311円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- 中央銀行による利上げのピークアウトと堅調な業績を好感して、オーストラリアリートが大幅に上昇したこと
- 日本と海外の金利差継続を背景に、期の半ばに香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと

#### 下落要因

- 中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感が重石となり、香港リートが下落したこと
- 日本の追加利上げ実施と米国の利下げ観測で、日本と海外の金利差縮小が意識されて、期の後半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で下落したこと

投資環境について（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

リート市場では、香港が下落し、日本、シンガポール、オーストラリアが上昇しましたが、特にオーストラリアリートが大幅に上昇しました。為替市場では対円で、シンガポールドルが上昇し、香港ドル、オーストラリアドルが下落しました。

## Jリート市場

Jリートは、日銀の金融政策の先行き不透明感が重石となり小幅の上昇にとどまりました。日銀が3月にマイナス金利政策を解除した後に一旦持ち直しましたが、追加利上げが意識されると弱含みました。7月の追加利上げ決定後は、8月初旬の株式市場の記録的な下落にJリートも連れ安する場面はありましたが、長期金利（10年国債利回り）の上昇が落ち着いたことや、主要セクターであるオフィスの見通し改善も材料に、期末にかけて堅調に上昇しました。

## アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感などから軟調な推移が続きましたが、金融政策で連動する米国の利下げ観測の高まりを背景に、期末にかけて持ち直しました。

シンガポールリートは、期の半ばまでは世界景気減速への懸念から弱含みましたが、長期金利の低下が支えとなり、期末にかけて上昇基調が強まりました。

オーストラリアリートは、インフレの落ち着いたに伴い中央銀行が利上げから金利据置きに転換したことが強く好感されました。期の後半は米国の利下げ観測の波及が追い風となりました。また、大手物流施設リートの好業績が大きな押上げ効果となりました。

## 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、海外と日本の金利差を背景に円安基調が続きましたが、日銀の追加利上げ実施や米国の利下げ観測の高まりで金利差縮小が意識されて、期末にかけて急速に円高が進みました。

ポートフォリオについて（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

## 当ファンド

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は43銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

### ●日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、期中に日本のウェイトを引き下げました。ホテルリートはインバウンド需要回復の恩恵が織り込まれてきたとみて期の後半にウェイトを減らしました。ホテルアセットを保有する複合型リートも減らす一方、堅実な運営とバリュエーション面で物流施設リートのウェイトを引き上げました。

### ●アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方を維持しますが、香港と連動する米国の金融政策が利下げ方向にあることを考慮し、大手商業施設リートのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、金利低下を想定してウェイトを引き上げました。出遅れている大型産業施設リートや大型商業施設を有するリートを増やしました。また、データセンターに投資する銘柄については、業況を精査の上でウェイトを調整しました。

オーストラリアでは、金利高止まりに伴う消費減退を考慮して商業施設リートを減らしました。また、好業績を持続する大手物流施設リートは高めのウェイトを維持しました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	310

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

### Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 運用担当者に係る事項について（2024年4月1日現在）

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年（兼務者含む）

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

1万口当たりの費用明細（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	3円	0.031%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,079円です。
(投信会社)	(1)	(0.008)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(0)	(0.004)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.323	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(33)	(0.323)	
(c) 有価証券取引税	3	0.031	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(3)	(0.031)	
(d) その他費用	7	0.069	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.067)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.455	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	39,670	93,963	228	551

### ■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 7,491	百万円 398	%	百万円 11,767	百万円 710	%
			5.3			6.0

※平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 581

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	130千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3千円
(c) ( b ) / ( a )	2.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。
--

## FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

期首残高 (元)	当期設定 本 元	当期解約 本 元	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

### ■ 組入れ資産の明細（2024年9月17日現在）

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 39,442	千円 95,534

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,711,652,795口です。

### ■ 投資信託財産の構成

（2024年9月17日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 95,534	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	95,584	100.0

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（5,048,189千円）の投資信託財産総額（9,047,462千円）に対する比率は55.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円、1オーストラリア・ドル=94.89円、1香港・ドル=18.06円、1シンガポール・ドル=108.59円、1ニュージーランド・ドル=87.07円、1インド・ルピー=1.69円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年9月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	95,584,316円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,000
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	95,534,316
(B) 負 債	8,403
未 払 信 託 報 酬	7,330
そ の 他 未 払 費 用	1,073
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	95,575,913
元 本	92,697,371
次 期 繰 越 損 益 金	2,878,542
(D) 受 益 権 総 口 数	92,697,371口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,311円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額92,925,524円、期中一部解約元本額1,228,153円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2023年12月29日 至2024年9月17日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,095,840円
売 買 益	2,122,779
売 買 損	△ 26,939
(B) 信 託 報 酬 等	△ 14,635
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	2,081,205
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	797,337
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 797,337 )
(E) 合 計 ( C + D )	2,878,542
次 期 繰 越 損 益 金 ( E )	2,878,542
追 加 信 託 差 損 益 金	797,337
( 配 当 等 相 当 額 )	( 131,723 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 665,614 )
分 配 準 備 積 立 金	2,081,205

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,605,672円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	475,533
(c) 収益調整金	797,337
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,878,542
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	310.53
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第23作成期（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
109期(2022年4月18日)	23,961		7.7		96.4	13,013
110期(2022年5月17日)	23,175		△3.3		96.4	12,793
111期(2022年6月17日)	22,510		△2.9		96.9	12,448
112期(2022年7月19日)	23,183		3.0		96.9	13,297
113期(2022年8月17日)	24,113		4.0		97.4	14,393
114期(2022年9月20日)	23,942		△0.7		96.6	15,239
115期(2022年10月17日)	21,916		△8.5		95.7	14,645
116期(2022年11月17日)	22,811		4.1		97.6	15,727
117期(2022年12月19日)	22,701		△0.5		97.7	16,421
118期(2023年1月17日)	22,024		△3.0		96.3	16,369
119期(2023年2月17日)	22,698		3.1		96.4	16,862
120期(2023年3月17日)	21,461		△5.4		95.7	15,989
121期(2023年4月17日)	21,808		1.6		95.7	16,140
122期(2023年5月17日)	22,334		2.4		96.9	16,510
123期(2023年6月19日)	22,438		0.5		96.8	16,323
124期(2023年7月18日)	22,337		△0.5		96.0	16,156
125期(2023年8月17日)	22,239		△0.4		96.7	15,707
126期(2023年9月19日)	22,913		3.0		95.4	15,826
127期(2023年10月17日)	22,203		△3.1		97.7	14,959
128期(2023年11月17日)	22,849		2.9		97.4	14,123
129期(2023年12月18日)	22,849		0.0		95.6	13,395
130期(2024年1月17日)	23,510		2.9		96.8	12,972
131期(2024年2月19日)	23,148		△1.5		96.2	12,134
132期(2024年3月18日)	23,207		0.3		96.3	11,653
133期(2024年4月17日)	23,447		1.0		96.9	11,110
134期(2024年5月17日)	24,507		4.5		97.6	11,316
135期(2024年6月17日)	23,515		△4.0		97.2	10,466
136期(2024年7月17日)	24,434		3.9		94.9	10,128
137期(2024年8月19日)	23,638		△3.3		96.5	9,112
138期(2024年9月17日)	24,221		2.5		95.9	8,990

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

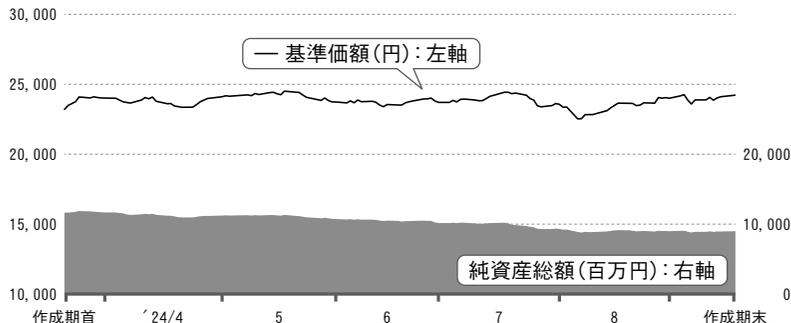
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第133期	(期首) 2024年3月18日	円		%	%
	3月末	23,207		—	96.3
	(期末) 2024年4月17日	24,015		3.5	98.0
第134期	(期首) 2024年4月17日	23,447		1.0	96.9
	4月末	23,447		—	96.9
	(期末) 2024年5月17日	24,109		2.8	98.0
第135期	(期首) 2024年5月17日	24,507		4.5	97.6
	5月末	24,507		—	97.6
	(期末) 2024年6月17日	23,736		△3.1	98.5
第136期	(期首) 2024年6月17日	23,515		△4.0	97.2
	6月末	23,515		—	97.2
	(期末) 2024年7月17日	23,705		0.8	96.9
第137期	(期首) 2024年7月17日	24,434		3.9	94.9
	7月末	24,434		—	94.9
	(期末) 2024年8月19日	23,563		△3.6	95.3
第138期	(期首) 2024年8月19日	23,638		△3.3	96.5
	8月末	23,638		—	96.5
	(期末) 2024年9月17日	24,004		1.5	97.2
		24,221		2.5	95.9

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

### 基準価額等の推移



作成期首	23,207円
作成期末	24,221円
騰落率	+4.4%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の景気減速懸念や利下げ観測の高まりが波及して、期の後半に香港・シンガポール・オーストラリアリートが上昇したこと</li> <li>・日本と海外の金利差継続を背景に、期の前半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感が重石となり、期の前半に香港リートが下落したこと</li> <li>・日本の追加利上げ実施と米国の利下げ観測で、日本と海外の金利差縮小が意識されて、期の後半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で下落したこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

リート市場では、日本、香港、シンガポール、オーストラリアすべての市場が上昇しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で下落しました。

#### Jリート市場

Jリートは、日銀が3月にマイナス金利政策を解除した後に一旦持ち直しましたが、追加利上げが意識されると弱含みました。7月の追加利上げ決定後は、8月初旬の株式市場の記録的な下落にJリートも連れ安する場面はありましたが、長期金利（10年国債利回り）の上昇が落ち着いたことや、主要セクターであるオフィスの見直し改善も材料に、期末にかけて堅調に上昇しました。

#### アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感などから軟調な推移でしたが、金融政策で連動する米国の利下げ観測の高まりを背景に、期の後半は上昇に転じました。

シンガポールリートは、期の前半は世界景気減速への懸念から弱含みましたが、長期金利の低下が支えとなり、期の後半より上昇基調が強まりました。

オーストラリアリートは、中央銀行が政策金利を据え置き、米国の長期金利低下の波及が好感されました。また、大手物流施設リートの好業績が押し上げ効果となりました。

#### 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半は海外と日本の金利差を背景に円安基調が続きましたが、日銀の追加利上げ実施や米国の利下げ観測の高まりで金利差縮小が意識されて、期の後半は円高が進みました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は43銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

#### 日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、期中に日本のウェイトを引き下げました。ホテルリートはインバウンド需要回復の恩恵が織り込まれてきたとみてウェイトを減らしました。ホテルアセットを保有する複合型リートも減らす一方で、オフィス市況改善見通しからオフィス特化型リートを増やしました。

#### アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方を維持しますが、香港と連動する米国の金融政策が利下げ方向にあることを考慮し、大手商業施設リートのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、金利低下を想定してウェイトを引き上げました。出遅れている大型産業施設リートや大型商業施設を有するリートを増やしました。また、データセンターに投資する銘柄については、業況を精査の上でウェイトを調整しました。

オーストラリアでは、金利高止まりに伴う消費減退を考慮して商業施設リートを減らしました。また、好業績を持続する大手物流施設リートは高めのウェイトを維持しました。

---

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## **2 今後の運用方針**

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	40円 (40)	0.168% (0.168)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	52	0.217	

期中の平均基準価額は23,827円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

#### 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国	産業ファンド投資法人	—	—	4,527	563,174
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	350	130,371	350	125,218
	G L P 投資法人	2,480	330,233	400	52,292
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,216	404,845	1,146	355,782
	日本プロロジスリート投資法人	—	—	567	147,576
	ヒューリックリート投資法人	398	60,304	1,483	210,604
	日本リート投資法人	60	19,594	733	244,043
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,450	373,891	—	—
	ラサールロジポート投資法人	1,150	179,443	300	43,542
	スターアジア不動産投資法人	—	—	2,432	136,584
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	—	—	1,145	88,332
	CREロジスティクスファンド投資法人	320	48,097	—	—
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	840	104,495	—	—
	日本ビルファンド投資法人	—	—	364	221,280
	ジャパンリアルエステイト投資法人	425	231,632	—	—
	内	日本都市ファンド投資法人	540	50,426	5,225
オリックス不動産投資法人		405	66,455	1,652	259,183
日本プライムリアルティ投資法人		—	—	305	100,371
ユナイテッド・アーバン投資法人		610	92,955	1,026	144,843
インヴィンシブル投資法人		1,842	—	8,472	568,786
インヴィンシブル投資法人 新		△ (1,842)	— (117,154)	—	—

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期					
		買 付		売 付			
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額		
内 国	K D X 不 動 産 投 資 法 人		—	—	1,380	214,697	
	大 和 証 券 オ フ ィ ス 投 資 法 人		—	—	255	115,899	
			( 395)	( —)			
	大 和 ハ ウ ス リ ー ト 投 資 法 人		435	109,414	1,695	415,259	
	ジ ャ パ ン ・ ホ テ ル ・ リ ー ト 投 資 法 人		2,460	67,313	1,670	120,102	
	ジ ャ パ ン ・ ホ テ ル ・ リ ー ト 新		△ 1,600	—	—	—	
			( 1,600)	( 120,892)			
大 和 証 券 リ ビ ン グ 投 資 法 人		1,770	185,819	325	33,263		
ジ ャ パ ン エ ク セ レ ン ト 投 資 法 人		325	40,762	—	—		
外 国	ア メ リ カ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル	
			—	—	4,590,000	2,693	
			( —)	(△ 24)			
	オーストラリア	S C E N T R E G R O U P		□	千オーストラリア・ドル	□	千オーストラリア・ドル
				130,000	418	645,000	2,143
		C H A R T E R H A L L S O C I A L I N F R A S T R		—	—	158,000	413
		R U R A L F U N D S G R O U P		—	—	159,000	319
		C H A R T E R H A L L L O N G W A L E R E I T		252,000	921	68,000	236
		H O M E C O D A I L Y N E E D S R E I T		20,000	24	685,000	854
		D E X U S / A U		—	—	162,000	1,251
		G P T G R O U P		—	—	123,000	540
		M I R V A C G R O U P		560,000	1,178	699,000	1,502
		S T O C K L A N D		265,000	1,253	369,000	1,749
	G O O D M A N G R O U P		73,000	2,437	87,000	2,989	
	C H A R T E R H A L L G R O U P		97,000	1,388	90,300	1,080	
	香 港	S U N L I G H T R E A L E S T A T E I N V E S T		□	千香港・ドル	□	千香港・ドル
				—	—	564,000	914
			L I N K R E I T	75,000	2,696	345,000	10,632
	シ ン ガ ポ ー ル	F R A S E R S L O G I S T I C S & C O M M E R C I		□	千シンガポール・ドル	□	千シンガポール・ドル
				200,000	211	540,000	538
		( —)	(△ 11)				
M A P L E T R E E I N D U S T R I A L T R U S T		1,750,000	3,937	1,090,000	2,336		
		( —)	(△ 0)				
F R A S E R S C E N T R E P O I N T T R U S T		—	—	1,181,000	2,603		
K E P P E L D C R E I T		850,000	1,642	82,000	175		
		( —)	(△ 8)				
C A P I T A L A N D A S C E N D A S R E I T		1,090,000	3,110	—	—		
C A P I T A L A N D I N T E G R A T E D C O M M E R		650,000	1,304	809,000	1,627		
		( —)	(△ 1)				
M A P L E T R E E L O G I S T I C S T R U S T		820,000	1,121	1,075,000	1,443		
		( —)	(△ 34)				

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	シンガポール	KEPPEL REIT	110,000 ( - )	95 (△ 3)	1,360,000	1,192
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,400,000 ( - )	1,853 (△ 3)	250,000	339
		CAPITALAND INDIA TRUST	220,000	220	140,000	147
国	ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	□	千ニューージーランド・ドル	□	千ニューージーランド・ドル
			-	-	651,000	1,395
		イ ン ド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	□	千インド・ルピー	□
		( - )	(△ 1,625)	-	-	
		NEXUS SELECT TRUST	-	-	-	-
			( - )	(△ 455)		

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 5,074	百万円 271	% 5.4	百万円 7,916	百万円 373	% 4.7

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投 資 信 託 証 券	百万円 238	

#### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	16,915千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	406千円
(c) ( b ) / ( a )	2.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率
		口	口	千円	%
産業ファンド投資法人		4,527	—	—	—
GLP投資法人		—	2,080	281,216	3.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		660	730	242,360	2.7
日本プロロジスリート投資法人		1,400	833	223,327	2.5
ヒューリックリート投資法人		1,085	—	—	—
日本リート投資法人		948	275	87,175	1.0
野村不動産マスターファンド投資法人		—	2,450	370,685	4.1
ラサールロジポート投資法人		—	850	123,080	1.4
スターアジア不動産投資法人		2,432	—	—	—
日本ホテル&レジデンシャル投資法人		1,145	—	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人		—	320	48,032	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人		—	840	104,496	1.2
日本ビルファンド投資法人		935	571	385,996	4.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		—	425	251,600	2.8
日本都市ファンド投資法人		8,328	3,643	369,035	4.1
オリックス不動産投資法人		2,429	1,182	183,682	2.0
日本プライムリアルティ投資法人		305	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人		717	301	42,230	0.5
インヴィンシブル投資法人		10,751	4,121	239,018	2.7
KDX不動産投資法人		2,407	1,027	158,774	1.8
大和証券オフィス投資法人		540	680	213,520	2.4
大和ハウスリート投資法人		2,120	860	202,272	2.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人		—	790	54,194	0.6
大和証券リビング投資法人		—	1,445	147,534	1.6
ジャパンエクセレント投資法人		—	325	40,755	0.5
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	40,729 16銘柄	23,748 20銘柄	3,768,984 <41.9%>	41.9

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、大和証券リビング投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、KDX不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		7,913,300	3,323,300	1,944	273,675	3.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	7,913,300 1銘柄	3,323,300 1銘柄	1,944 -	273,675 <3.0%>	3.0
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP		1,070,000	555,000	2,053	194,856	2.2
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		356,000	198,000	548	52,043	0.6
RURAL FUNDS GROUP		415,397	256,397	515	48,902	0.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT		-	184,000	737	70,013	0.8
HOMECO DAILY NEEDS REIT		1,117,000	452,000	585	55,542	0.6
DEXUS/AU		162,000	-	-	-	-
GPT GROUP		123,000	-	-	-	-
MIRVAC GROUP		1,094,500	955,500	2,149	204,001	2.3
STOCKLAND		419,300	315,300	1,661	157,672	1.8
GOODMAN GROUP		193,400	179,400	6,392	606,538	6.7
CHARTER HALL GROUP		144,500	151,200	2,399	227,692	2.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	5,095,097 10銘柄	3,246,797 9銘柄	17,043 -	1,617,264 <18.0%>	18.0
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		564,000	-	-	-	-
LINK REIT		1,201,000	931,000	35,564	642,289	7.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,765,000 2銘柄	931,000 1銘柄	35,564 -	642,289 <7.1%>	7.1
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
FRASERS LOGISTICS & COMMERC		1,661,000	1,321,000	1,545	167,833	1.9
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		-	660,000	1,683	182,756	2.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST		1,692,250	511,250	1,221	132,684	1.5
KEPPEL DC REIT		-	768,000	1,720	186,809	2.1
CAPITALAND ASCENDAS REIT		-	1,090,000	3,204	347,987	3.9
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		1,508,000	1,349,000	2,927	317,878	3.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		2,397,796	2,142,796	3,085	335,068	3.7
KEPPEL REIT		1,250,000	-	-	-	-
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST		-	1,150,000	1,702	184,820	2.1
CAPITALAND INDIA TRUST		653,300	733,300	835	90,777	1.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	9,162,346 6銘柄	9,725,346 9銘柄	17,926 -	1,946,616 <21.7%>	21.7
(ニュージーランド)		口	口	千ニュージーランド・ドル	千円	
GOODMAN PROPERTY TRUST		882,000	231,000	496	43,243	0.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	882,000 1銘柄	231,000 1銘柄	496 -	43,243 <0.5%>	0.5

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄	作成期首		作成期末			
	口 数	口 数	評 価 額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	口	口	千インド・ルピー	千円		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	270,000	270,000	105,497	178,290	2.0	
NEXUS SELECT TRUST	650,000	650,000	90,402	152,779	1.7	
小 計	口 数・金 額	920,000	920,000	195,899	331,069	3.7
	銘 柄 数<比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.7%>	
合 計	口 数・金 額	25,737,743	18,377,443	—	4,854,158	54.0
	銘 柄 数<比 率>	22銘柄	23銘柄	—	<54.0%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,623,142	95.3
投 資 信 託 財 産 総 額	424,319	4.7
	9,047,462	100.0

※作成期末における外貨建資産（5,048,189千円）の投資信託財産総額（9,047,462千円）に対する比率は55.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円、1オーストラリア・ドル=94.89円、1香港・ドル=18.06円、1シンガポール・ドル=108.59円、1ニュージーランド・ドル=87.07円、1インド・ルピー=1.69円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2024年4月17日)	(2024年5月17日)	(2024年6月17日)	(2024年7月17日)	(2024年8月19日)	(2024年9月17日)
項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資 産	11,253,440,515円	11,505,128,678円	10,567,452,091円	10,913,510,586円	9,216,683,384円	9,085,356,510円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	284,915,062	188,791,434	310,374,403	414,011,678	248,836,885	217,793,506
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	10,762,316,648	11,049,298,654	10,178,260,419	9,609,630,793	8,792,740,748	8,623,142,305
未 収 入 金	150,287,936	226,087,131	45,664,134	803,649,760	99,922,442	153,634,418
未 収 配 当 金	55,920,869	40,951,459	33,153,135	86,218,355	75,183,309	90,786,281
(B) 負 債	143,334,999	189,054,131	100,637,494	785,164,103	104,268,420	95,232,810
未 払 金	83,500,847	166,874,578	47,000,615	617,131,660	53,893,637	51,255,000
未 払 解 約 金	59,834,152	22,179,553	53,636,879	168,032,443	50,374,783	43,977,810
(C) 純資産総額(A - B)	11,110,105,516	11,316,074,547	10,466,814,597	10,128,346,483	9,112,414,964	8,990,123,700
元 本	4,738,435,332	4,617,550,508	4,451,217,072	4,145,160,831	3,854,920,907	3,711,652,795
次 期 繰 越 損 益 金	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057	5,278,470,905
(D) 受 益 権 総 口 数	4,738,435,332口	4,617,550,508口	4,451,217,072口	4,145,160,831口	3,854,920,907口	3,711,652,795口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	23,447円	24,507円	23,515円	24,434円	23,638円	24,221円

※当作成期における作成期首元本額5,021,531,441円、作成期中追加設定元本額35,209,090円、作成期中一部解約元本額1,345,087,736円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）	3,199,606,903円
Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）	472,603,129円
FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	39,442,763円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

	自2024年3月19日 至2024年4月17日	自2024年4月18日 至2024年5月17日	自2024年5月18日 至2024年6月17日	自2024年6月18日 至2024年7月17日	自2024年7月18日 至2024年8月19日	自2024年8月20日 至2024年9月17日
項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A) 配 当 等 収 益	7,510,925円	18,931,203円	19,955,799円	71,322,894円	38,806,874円	54,709,993円
受 取 配 当 金	7,461,580	18,869,313	19,917,428	71,269,993	38,712,438	54,647,627
受 取 利 息	49,537	61,890	38,371	52,901	94,436	62,366
支 払 利 息	△ 192	-	-	-	-	-
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	119,167,334	475,254,305	△ 470,346,463	321,602,011	△ 365,819,564	163,476,342
売 買 益	405,420,694	542,214,475	84,919,391	360,478,800	170,503,970	439,508,467
売 買 損	△ 286,253,360	△ 66,960,170	△ 555,265,854	△ 38,876,789	△ 536,323,534	△ 276,032,125
(C) そ の 他 費 用 等	△ 586,012	△ 798,989	△ 440,256	△ 464,568	△ 731,048	△ 475,001
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	126,092,247	493,386,519	△ 450,830,920	392,460,337	△ 327,743,738	217,711,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,632,181,873	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 395,070,944	△ 174,379,794	△ 242,633,797	△ 430,386,278	△ 404,613,016	△ 206,321,042
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,467,008	7,847,130	10,538,203	5,514,068	6,665,159	9,586,556
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057	5,278,470,905
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057	5,278,470,905

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。